

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【条例案】

- ①第39号議案 貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 … P1

【一般事件案】

- ①第43号議案 直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について … P2

【予算案】

- | | | | |
|---------|-------------------------------|---|-----------------------|
| ①第2号議案 | 令和4年度島根県一般会計補正予算(第10号) [関係分] | } | … P3~46
(別冊 P1~32) |
| ②第5号議案 | 令和5年度島根県一般会計予算 [関係分] | | |
| ③第13号議案 | 令和5年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算 | | |
| ④第16号議案 | 令和5年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算 | } | … P47~64 |
| ⑤第49号議案 | 令和4年度島根県一般会計補正予算(第11号) [関係分] | | |
| ⑥第56号議案 | 令和4年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算(第2号) | | |
| ⑦第59号議案 | 令和4年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算(第1号) | | |

■ 報告事項

- ①令和3年農業産出額等について … P65~66
- ②「美味しまね認証」の推進について … P67~68
- ③第8次島根県栽培漁業基本計画の策定について … P69~73

令和5年2月27日・28日
農 林 水 産 部

貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部改正について

1 事業概要及び改正内容

県では、県職員獣医師及び県内で勤務する家畜診療獣医師を確保するため、次の修学資金制度を運用。 ※ 学生は、返還債務の一部免除の規程がある国給付を優先に希望（先着順）

区分		国事業(給付)	県事業(貸与)
対象者		・家畜診療獣医師の希望者 ・県職員獣医師(農林水産部)の希望者 計3名	・県職員獣医師(健康福祉部・農林水産部)の希望者 計2名
金額	国公立大学	10万円/月以内	10万円/月以内
	私立大学	18万円/月以内	18万円/月以内
負担割合		県1/2、国1/2	県10/10
返還債務の全額免除		<12万円/月以下> 給付期間の3/2以上勤務 (6年間の場合9年間)	<12万円/月以下> 貸与期間の3/2以上勤務 (6年間の場合9年間)
		<12万円/月より多い> 給付期間の5/3以上勤務 (6年間の場合10年間)	<12万円/月より多い> 貸与期間の5/3以上勤務 (6年間の場合10年間)
返還債務の一部免除		<u>あり</u> ・全額免除にならない場合も従事期間に応じて返還債務の一部を免除	<改正前> <u>なし(全額返還)</u> <改正後> <u>あり(国と同じ)</u>

2 改正の理由

国事業と県事業には、返還債務の一部免除の有無に違いがあり、県事業での獣医師確保の支障となっており、県事業を学生にとって魅力的かつ公平な制度に見直す必要がある。

※ 山口県、高知県、佐賀県、鹿児島県は、国準拠で一部返還を免除

3 施行期日

令和5年4月1日

【参考】直近の正規獣医師職員の採用状況等

	R1	R2	R3	R4	R5
採用希望人数	8	8	10	5	8
採用人数	6	2	0	3	4(合格者)
修学資金(国)	0	2	3	3	
〃 (県)	0	1	2	2	

直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について 《日本海西部地区(ズワイガニ、アカガレイ対象)》

漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号)第20条第3項の規定に基づき、国が行う特定漁港漁場整備事業の負担金の一部を次のとおり負担するものとする。

*** 国が行う特定漁港漁場整備事業**

我が国が管轄権を有し戦略的に利用を図る必要性の高い沖合域等において、資源管理の取組と連携を図りつつ、当該海域が有する水産資源の基礎生産力向上や、幼稚仔を対象とする産卵場・保育場の創造等の漁場整備に国が主体となって取り組む事業

【事業目的・経緯】

ズワイガニ(松葉ガニ)、アカガレイ資源の回復・増大を図るため、島根～兵庫県沖の棲息海域(概ね200～250m水深)において、4漁場・32箇所・計12,500haの保護礁を造成する。

【全体事業費及び県負担額】

総事業費(H19～R6) = 17,078,482千円(本県負担見込: 107,594千円)
(= 17,078,482千円 × 6.3%(県負担割合) × 10%(嵩上後負担率))

【R5年度当初予算分】

R5年度事業費: 366,504千円
R5年度県負担額: 2,308千円

(= 366,504千円 × 6.3%(島根県負担割合) × 10%(嵩上後負担率))

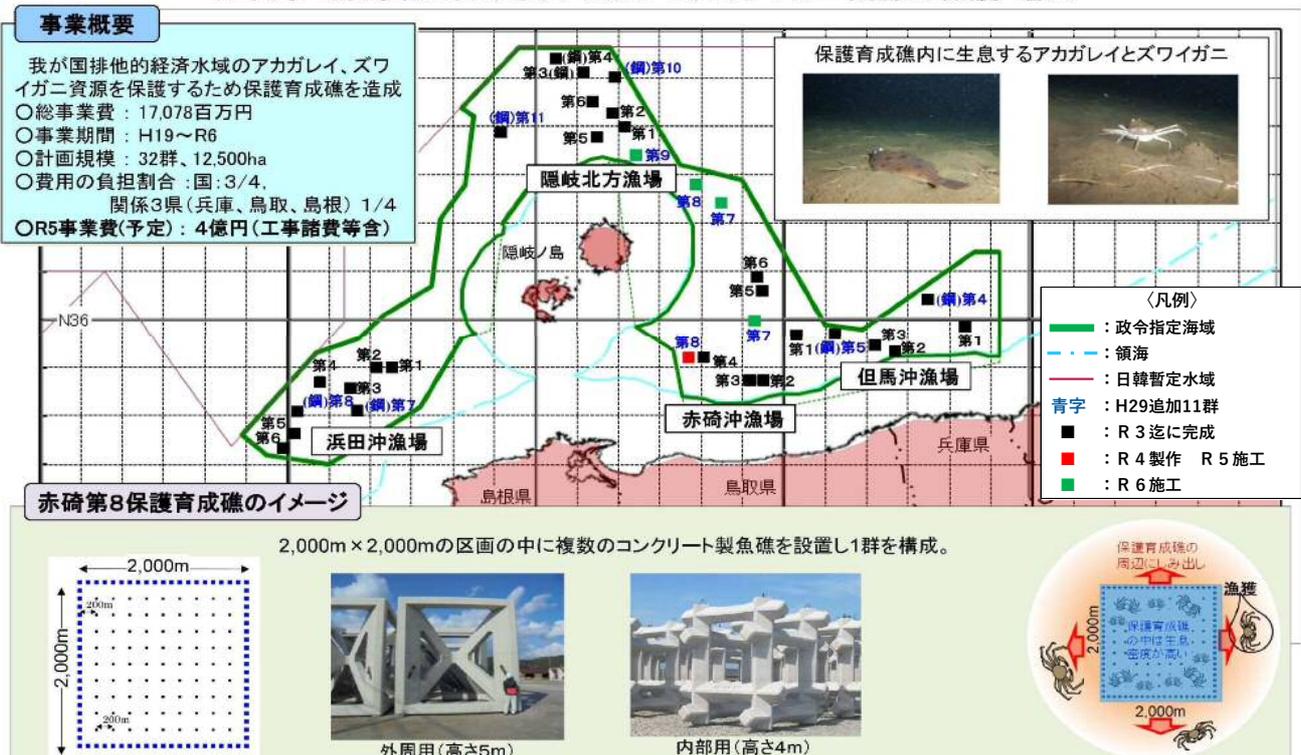
* 国、県の負担割合 国: 9/10 関係都道府県: 1/10

本事業は後進地域特例法により国の負担割合が9割まで嵩上げされている。

* 3県間負担割合 島根県=6.3%, 鳥取県=45.5%, 兵庫県=48.2% (漁獲量に応じて算定)

令和5年度日本海西部地区フロンティア漁場整備事業の予定

～日本海西部海域における、アカガレイ、ズワイガニ資源の保護・増大～



第5号議案 令和5年度島根県一般会計予算【関係分】
第13号議案 令和5年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算
第16号議案 令和5年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算

農林水産部 令和5年度当初予算の概要

令和5年度一般会計予算額	49,470 百万円
① このうち給与費を除いた額	43,478
② 前年度予算額	40,006
③ 比較増減 (①-②)	3,472

1 農林水産部の施策展開について

- (1) 令和2年4月に策定した「島根創生計画」及び「島根県農林水産基本計画」(令和2～6年度)において掲げた目標達成に向けて重点取組分野を設定しており、目標達成に向けて必要な取組を集中して実施
- (2) コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰対策については、令和4年度補正予算において生産基盤の整備等への支援を実施したところであるが、依然として生産資材の高騰が続いているため、令和5年度当初予算においても予算を計上

参考：組織改正内容

(1) 畜産課の設置

畜産振興を強化するため「畜産課」を設置

(2) 農山漁村振興課の設置

農林水産総務課と農畜産課を再編し「農山漁村振興課」を設置

2 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
款2. 総務費	0	13,649	▲ 13,649	0.0	0.0
款6. 農林水産業費	45,708,210	41,253,877	4,454,333	110.8	92.4
款11. 災害復旧費	3,761,456	4,785,894	▲ 1,024,438	78.6	7.6
部合計	49,469,666	46,053,420	3,416,246	107.4	100.0

3 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)	
農 業	農林水産総務課	4,288,684	4,149,257	139,427	103.4	8.7
	農業経営課	6,539,262	4,956,091	1,583,171	131.9	13.2
	産地支援課	2,697,729	2,750,840	▲ 53,111	98.1	5.5
	農畜産課	4,577,437	3,246,326	1,331,111	141.0	9.3
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	133,470	131,360	2,110	101.6	0.3
	農村整備課	4,015,388	4,243,284	▲ 227,896	94.6	8.1
	農地整備課	9,924,891	9,119,213	805,678	108.8	20.1
	(小計)	32,176,861	28,596,371	3,580,490	112.5	65.0
林 業	林業課	4,466,149	4,259,728	206,421	104.8	9.0
	森林整備課	6,891,561	7,993,396	▲ 1,101,835	86.2	13.9
	(小計)	11,357,710	12,253,124	▲ 895,414	92.7	23.0
水 産 業	水産課	4,128,947	3,742,590	386,357	110.3	8.3
	沿岸漁業振興課	1,806,148	1,461,335	344,813	123.6	3.7
	(小計)	5,935,095	5,203,925	731,170	114.1	12.0
部合計	49,469,666	46,053,420	3,416,246	107.4	100.0	

4 特別会計

（単位：千円、％）

項目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林漁業改善資金	395,394	407,340	▲ 11,946	97.1
中海水中貯木場	17,046	17,068	▲ 22	99.9
部合計	412,440	424,408	▲ 11,968	97.2

5 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
公共事業 (①～⑤の計)	21,308,931	21,481,040	▲ 172,109	99.2

① 補助公共

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 畜 産 課	245,064	217,009	28,055	112.9
農 村 整 備 課	3,133,900	3,332,865	▲ 198,965	94.0
農 地 整 備 課	4,894,969	4,023,396	871,573	121.7
森 林 整 備 課	3,295,051	3,290,284	4,767	100.1
水 産 課	2,280,196	1,920,177	360,019	118.7
合 計	13,849,180	12,783,731	1,065,449	108.3

(注) 国土強靱化対策は、国において令和4年度第2次補正予算として措置されたことを踏まえ、所要額を令和4年度11月補正予算、2月補正予算で措置

② 県単公共

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 村 整 備 課	123,450	98,000	25,450	126.0
農 地 整 備 課	198,969	375,900	▲ 176,931	52.9
森 林 整 備 課	437,685	421,068	16,617	103.9
水 産 課	159,217	251,241	▲ 92,024	63.4
合 計	919,321	1,146,209	▲ 226,888	80.2

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 村 整 備 課	18,480	42,000	▲ 23,520	44.0
農 地 整 備 課	1,050	21,000	▲ 19,950	5.0
水 産 課	0	23,100	▲ 23,100	0.0
合 計	19,530	86,100	▲ 66,570	22.7

④ 災 害 関 連 公 共 事 業

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 地 整 備 課	1,107,000	498,000	609,000	222.3
補 助	251,000	242,000	9,000	103.7
県 単	856,000	256,000	600,000	334.4
森 林 整 備 課	1,620,600	2,179,200	▲ 558,600	74.4
補 助	685,000	795,000	▲ 110,000	86.2
県 単	935,600	1,384,200	▲ 448,600	67.6
水 産 課	111,000	111,000	0	100.0
補 助	89,000	89,000	0	100.0
県 単	22,000	22,000	0	100.0
合 計	2,838,600	2,788,200	50,400	101.8
補 助	1,025,000	1,126,000	▲ 101,000	91.0
県 単	1,813,600	1,662,200	151,400	109.1

⑤ 災 害 復 旧 事 業

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 地 整 備 課	2,735,300	3,214,800	▲ 479,500	85.1
森 林 整 備 課	759,000	1,274,000	▲ 515,000	59.6
水 産 課	188,000	188,000	0	100.0
合 計	3,682,300	4,676,800	▲ 994,500	78.7

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林水産総務課	4,288,684	4,149,257	139,427	103.4
農業経営課	6,539,262	4,956,091	1,583,171	131.9
産地支援課	2,697,729	2,750,840	▲ 53,111	98.1
農畜産課	4,332,373	3,029,317	1,303,056	143.0
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	133,470	131,360	2,110	101.6
農村整備課	739,558	770,419	▲ 30,861	96.0
農地整備課	987,603	986,117	1,486	100.2
(小計)	19,718,679	16,773,401	2,945,278	117.6
林業課	4,466,149	4,259,728	206,421	104.8
森林整備課	779,225	828,844	▲ 49,619	94.0
(小計)	5,245,374	5,088,572	156,802	103.1
水産課	1,390,534	1,249,072	141,462	111.3
沿岸漁業振興課	1,806,148	1,461,335	344,813	123.6
(小計)	3,196,682	2,710,407	486,275	117.9
合計	28,160,735	24,572,380	3,588,355	114.6

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較増減 (C)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農業改良資金	31,753	34,776	▲ 3,023	91.3
林業改善資金	243,359	218,078	25,281	111.6
林業就業促進資金	92,473	94,331	▲ 1,858	98.0
沿岸漁業改善資金	27,809	60,155	▲ 32,346	46.2
農林漁業改善資金計	395,394	407,340	▲ 11,946	97.1
中海水中貯木場	17,046	17,068	▲ 22	99.9
合計	412,440	424,408	▲ 11,968	97.2

○債務負担行為 ※議案その三 P17~19

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策資金保証料補給金(農業)

ほか16件

○地方債 ※議案その三 P25~26

県有施設適正管理事業債ほか20件

令和5年度当初予算農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	4,288,684	4,149,257	139,427	【財源】国 2,317,832 その他 9,254 県 1,961,598
1 一般職給与費	457,980	481,492	▲ 23,512	一般職員 60人
2 有害鳥獣被害対策交付金	0	13,649	▲ 13,649	事業見直し(野生鳥獣被害対策事業費へ統合)
3 農林水産企画推進費	214,290	142,379	71,911	農山村振興支援推進事業
4 社会基盤整備事業関連事務費	134,589	95,453	39,136	社会基盤整備事業関連事務費
5 社会基盤整備事業関連事務費(システム)	19,788	18,219	1,569	社会基盤整備事業システム運用費等
6 中山間地域等直接支払事業費	1,600,104	1,596,104	4,000	【別冊】
7 多様な担い手確保・育成支援事業費	75,588	81,055	▲ 5,467	【別冊】
8 国庫支出金返還金	8,000	8,000	0	過年度交付金の返還(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金)
9 コロナ禍における農林水産品の価格・需要変動対策事業費	0	50,000	▲ 50,000	廃止
10 農林水産試験研究推進費	37,412	25,268	12,144	試験研究機関施設整備、修繕費
11 農業協同組合等指導事業費	1,823	1,823	0	農業協同組合、農業共済組合等の指導、検査に要する経費
12 多面的機能支払事業費	1,353,014	1,334,420	18,594	【別冊】
13 野生鳥獣被害対策事業費	346,898	262,715	84,183	【別冊】
14 野生鳥獣保護対策事業費	38,085	37,567	518	野生鳥獣の保護管理に要する経費
15 その他事業費	1,113	1,113	0	団体検査事務費

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	6,539,262	4,956,091	1,583,171	【財源】国 712,269 使・手 21,617 その他 3,228,201 県 2,577,175
1 一般職給与費	1,743,218	1,736,909	6,309	一般職員 247人
2 担い手総合支援事業費	126,597	135,072	▲ 8,475	【別冊】
3 就農準備・経営開始資金	303,000	303,000	0	【別冊】 農業次世代人材投資事業費から名称変更
4 農地利用最適化推進支援事業費	256,751	256,701	50	農地利用最適化を推進するため、市町村農業委員会、県農業委員会ネットワーク機構へ補助金を交付
5 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	418,530	385,376	33,154	【別冊】
6 地域をけん引する経営体確保対策事業費	29,947	30,747	▲ 800	【別冊】拡充(法人設立支援事業を追加)
7 新規就農者確保・育成事業費	79,342	95,213	▲ 15,871	【別冊】
8 農業制度資金融資事業費	2,757,012	1,195,429	1,561,583	【個別資料】
9 農業改良普及事業費	48,962	52,346	▲ 3,384	農業普及指導員の普及活動費
10 普及関係組織管理運営費	26,988	25,873	1,115	農林水産振興センター(隠岐農林水産局)農業普及部の管理運営費
11 農業技術センター管理運営費	68,653	68,092	561	農業技術センターの管理運営費
12 農業技術センター試験研究費	131,358	131,874	▲ 516	農業技術センターの試験研究費
13 農林大学校管理運営費	75,506	77,736	▲ 2,230	農林大学校の管理運営費
14 農林大学校教育研修費	47,810	47,001	809	農林大学校の講師人件費、奨学金の貸付事業費
15 農林大学校再編拡充事業費	41,861	42,167	▲ 306	農林大学校の定員拡大及び教育研修機能強化に要する経費
16 自作農財産管理事務費	6,535	4,435	2,100	法定受託事務である、国有財産貸付料の徴収や登記事務に要する経費
17 農地利用集積促進事業費	351,088	341,894	9,194	農地集約化や耕作放棄地解消のため、農地の出し手・受け手及び農地中間管理機構の取組を支援
18 農地利用関係調整・調査費	3,242	3,177	65	農地法に係る調査、指導に要する経費
19 その他事業費	22,862	23,049	▲ 187	農業研修館管理運営費外4

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	31,753	34,776	▲ 3,023	【財源】 その他 31,753
1 農業制度資金融資事業費	50	113	▲ 63	農業改善資金の管理のための現地調査等に要する経費
2 国庫返還金	2,151	6,098	▲ 3,947	貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金
3 繰出金	1,076	3,050	▲ 1,974	一般会計への繰出金
4 予備費	28,476	25,515	2,961	国庫返還のために保有している経費

(3) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	2,697,729	2,750,840	▲ 53,111	【財源】国 1,789,723 県債 4,500 その他 188,629 県 714,877
1 一般職給与費	225,605	240,747	▲ 15,142	一般職員 33人
2 産地創生事業費	170,000	168,534	1,466	【別冊】【拡充】
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	57,906	51,393	6,513	【別冊】
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	51,364	47,208	4,156	有機農産物、美味しまね認証産品等の 特徴ある島根県産農産物の販路拡大支 援
5 農業競争力強化対策事業費	1,832,629	1,896,839	▲ 64,210	農業の競争力強化や経営安定等の取組 支援
6 有機農業推進事業費	21,622	21,557	65	【別冊】
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	77,996	80,159	▲ 2,163	環境保全型農業への取組支援
8 花ふれあい公園事業費	89,304	85,845	3,459	花ふれあい公園管理運営費
9 園芸総合事業費	162,531	149,697	12,834	【別冊】
10 その他事業費	8,772	8,861	▲ 89	生産振興諸費

(4) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	4,577,437	3,246,326	1,331,111	【財源】国 974,890 使・手 30,341 分・負 94,789 県債 462,700 その他 148,456 県 2,866,261
1 一般職給与費	575,268	592,779	▲ 17,511	一般職員 81人
2 米トレーサビリティ制度推進事業費	3,178	3,113	65	米トレーサビリティ制度の啓発・指導
3 農業復旧対策事業費	400,000	402,557	▲ 2,557	被災農業施設等の復旧対策に対する補助
4 地域農業経営確立支援事業費	1,673	1,673	0	担い手育成緊急地域に対する支援
5 経営所得安定対策直接支払推進事業費	69,306	107,932	▲ 38,626	農業経営所得安定のための地域における推進活動費
6 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	227	954	▲ 727	環境にやさしい農業の取組を推進
7 土壌環境対策事業費	2,134	2,109	25	土壌中の有害物質の調査
8 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	13,306	16,435	▲ 3,129	多収穫米の栽培、販売支援【別冊】
9 水稻等優良種子安定供給対策事業費	2,304	6,629	▲ 4,325	県内の水稻等種子の安定供給の取組
10 水田農業経営安定推進対策事業	55,540	88,100	▲ 32,560	水田園芸の推進
11 農業環境対策事業費	4,146	4,147	▲ 1	有害動植物の発生予察と防除指導
12 実需者と連携した県オリジナル酒米「縁の舞」生産拡大事業費	5,000	0	5,000	【新規】県オリジナル品種の生産拡大と需要の拡大
13 畜産経営体支援指導事業費	1,782	1,909	▲ 127	県の外郭団体である(公社)島根県畜産振興協会に関連する経費等
14 中小家畜振興対策事業費	1,338	1,138	200	地鶏の特産化に向けた取組を支援するため、原種確保・分散飼育の対策を実施
15 乳用牛生産振興事業費	2,282	2,340	▲ 58	乳用牛群検定の推進、および生産された生乳の安定的な流通を支援
16 しまね和牛生産振興事業費	96,114	76,902	19,212	全共出品対策及びしまね和牛認知度向上等の支援【別冊】
17 農業競争力強化基盤整備事業費	245,064	217,009	28,055	草地造成等の実施
18 畜産競争力強化対策事業費	200,000	1,000,000	▲ 800,000	畜舎等の整備
19 種雄牛造成強化事業費	44,473	46,485	▲ 2,012	高能力種雄牛造成のための高能力雌牛の導入及び選抜を支援【別冊】
20 放牧再生支援事業費	11,308	10,280	1,028	放牧場整備及び放牧場の管理支援【別冊】
21 畜産経営緊急支援事業	1,359,734	0	1,359,734	【新規】【個別資料】

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
22 家畜保健衛生所管理運営費	30,498	30,239	259	施設管理運営費等
23 家畜病性鑑定室管理運営費	15,015	15,316	▲ 301	施設管理運営費等
24 家畜衛生対策事業費	9,918	9,899	19	生産性向上に関する衛生対策等の実施
25 家畜伝染病予防事業費	78,815	74,537	4,278	家畜伝染病発生予防対策の検査等の実施
26 食肉安全供給検査体制確立事業費	4,959	5,217	▲ 258	死亡牛におけるBSEサーベイランス検査
27 鳥根県獣医師確保緊急対策事業費	41,985	38,985	3,000	業務PR活動・学生に対する修学資金等
28 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	200,000	0	鳥インフルエンザ発生等の初動対応費
29 畜産技術センター施設管理費	50,374	48,952	1,422	畜産技術センターの施設管理費
30 畜産技術センター研究費	199,551	183,421	16,130	畜産技術センターの試験研究費
31 畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業費	835,600	41,000	794,600	【個別資料】
32 その他事業費	16,545	16,269	276	畜産振興総合推進指導事業費外3

(5) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	133,470	131,360	2,110	【財源】国 100,000 県 33,470
1 一般職給与費	32,470	30,360	2,110	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	100,000	100,000	0	国の農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金を活用した事業(ハード・ソフト)
3 その他事業費	1,000	1,000	0	物産振興諸費

(6) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	4,015,388	4,243,284	▲ 227,896	[財源]国 1,953,822 分・負 347,062 県債 738,900 その他 116,713 県 858,891
1 一般職給与費	596,389	545,932	50,457	一般職員 90人
2 経営体育成基盤整備事業費	1,908,800	1,746,300	162,500	ほ場整備 26地区
3 県営中山間地域総合整備事業費	701,650	558,840	142,810	ほ場整備、農道等 5地区
4 県営農地環境整備事業費	0	3,100	▲ 3,100	要求なし
5 受託事業費	18,480	42,000	▲ 23,520	ほ場整備における町道拡幅工事受託
6 農業集落排水事業費	243,150	237,350	5,800	農業集落排水施設に係る調査・事業計 画策定、施設補修・更新 13地区
7 農地集団化促進事業費	91,775	162,624	▲ 70,849	ほ場整備換地清算金
8 造成施設等管理事業費	21,411	24,154	▲ 2,743	土地改良施設維持管理
9 土地改良団体指導・運営費	375	375	0	土地改良団体指導
10 中山間ふるさと水と土基金事業費	13,118	24,619	▲ 11,501	調査研究事業等
11 農業集落排水事業費(農山漁村地域整備 交付金)	0	12,675	▲ 12,675	要求なし
12 県営農地耕作条件改善事業費	0	422,600	▲ 422,600	経営体育成基盤整備事業費に統合
13 公共事業調査設計費	113,650	106,647	7,003	ほ場整備等に係る実施計画策定
14 県営農山漁村振興交付金事業費	0	30,000	▲ 30,000	要求なし
15 団体営農地耕作条件改善事業費	265,100	294,000	▲ 28,900	ほ場整備、農業用排水等 16地区
16 県単農地集積促進事業費	25,000	19,353	5,647	農家負担金軽減
17 その他事業費	16,490	12,715	3,775	土地改良事業認可等調査費外5

(7) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	9,924,891	9,119,213	805,678	[財源] 国 6,017,306 分・負 506,024 県債 2,752,500 その他 13,831 県 635,230
1 一般職給与費	411,998	433,288	▲ 21,290	一般職員 60人
2 直轄土地改良事業負担金	295,188	267,000	28,188	国営事業負担金 2地区
3 県営農地耕作条件改善事業費	0	150,100	▲ 150,100	要求なし
4 基幹農道整備事業費	304,500	410,400	▲ 105,900	農道整備 5地区
5 一般農道整備事業費	300,400	210,400	90,000	農道整備 4地区
6 農道保全対策事業費	764,000	590,400	173,600	既設農道保全対策 13地区
7 ふるさと農道整備事業費	20,100	115,200	▲ 95,100	農道整備 1地区
8 国営造成施設管理事業費	68,338	64,934	3,404	国営造成施設の管理費補助
9 国営事業完了地区等対策推進事業費	14,930	15,504	▲ 574	国営干拓地の利用促進・維持管理等経費補助
10 淡水化代替水源対策事業費	23,379	25,156	▲ 1,777	淡水化代替水源対策の地元負担助成
11 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	110,000	0	邑智西部事業負担金
12 県単農地有効利用支援整備事業費	5,000	7,500	▲ 2,500	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の簡易整備
13 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	5,100	0	県営造成施設等基幹農業水利施設における更新等の整備・調査
14 県単基幹水利施設緊急整備事業費	13,225	17,600	▲ 4,375	県営造成施設等農業水利施設における故障等に係る緊急修繕
15 団体営農業基盤整備促進事業費	17,500	20,370	▲ 2,870	農業水利施設整備等 2地区
16 国営土地改良事業調査費	48,300	62,000	▲ 13,700	国営事業換地業務の受託費
17 県営水利施設等保全高度化事業費	773,700	780,100	▲ 6,400	農業水利施設整備 8地区
18 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	18,750	18,750	0	農業水利施設等における故障等突発事故に係る復旧事業(国庫補助)
19 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	90,300	31,800	58,500	農業水利施設整備等 5地区
20 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	442,690	464,020	▲ 21,330	農業水利施設整備、ため池廃止等 59地区
21 団体営農道保全対策事業	31,650	0	31,650	既設農道保全対策 7地区

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
22 地すべり対策事業費	297,744	226,827	70,917	農地地すべり対策 22地区
23 県営ため池等整備事業費	1,653,900	923,400	730,500	ため池整備 19地区
24 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	200,000	0	県管理農業用施設の災害復旧(国庫補助)
25 団体営ため池等整備事業費	57,000	24,500	32,500	防災重点農業用ため池の廃止事業 1地区
26 県単県営緊急地すべり事業費	846,000	246,000	600,000	農地地すべり対策 4管内
27 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	20,000	13,000	7,000	農村生活環境施設(農村公園等)の災害復旧
28 団体営農業用施設災害関連事業費	7,000	5,000	2,000	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う施設改良等の関連事業
29 農地地すべり防止施設長寿命化事業費	11,400	22,500	▲ 11,100	農地地すべり防止施設の長寿命化対策 4管内
30 農地防災施設長寿命化事業費	25,500	40,300	▲ 14,800	農地防災ダムの長寿命化対策等
31 防災ダム事業	5,100	0	5,100	農地防災ダム整備 1地区
32 県単県営地すべり事業費	90,644	136,200	▲ 45,556	農地地すべり対策 5管内
33 災害関連公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費
34 公共事業調査設計費	13,000	6,500	6,500	ため池整備事業に係る実施計画策定 13地区
35 県単ため池安全確保事業費	15,000	25,000	▲ 10,000	国庫補助の対象とならないため池整備、 ため池の保全管理支援業務
36 県営用排水施設等整備事業費	121,100	150,100	▲ 29,000	排水施設整備 1地区
37 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費	24,000	24,000	0	県が管理する農地海岸の漂着流木処理費(国庫補助)
38 過年耕地災害復旧費	1,245,300	1,724,800	▲ 479,500	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助)
39 現年耕地災害復旧費	1,480,000	1,480,000	0	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助)
40 受託事業費	1,050	21,000	▲ 19,950	用排水施設整備事業に係る市町村からの受託費
41 災害復旧公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費
42 その他事業費	32,105	30,464	1,641	防災ダム管理・保守費外3

(8) 林業課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	4,466,149	4,259,728	206,421	[財源] 国 1,629,841 使・手 161 その他 691,618 県 2,144,529
1 一般職給与費	576,343	589,250	▲ 12,907	一般職員 80人
2 県民参加による森づくり事業費	1,476	1,476	0	公益社団法人島根県緑化推進委員会の 正会員費
3 森林林業体験活動推進事業費	43,777	130,867	▲ 87,090	ふるさとの森(ふるさと森林公園・県民の 森)の整備費及び維持管理費
4 緑化推進事業費	6,602	6,722	▲ 120	緑化センターの管理運営費
5 林業・木材産業制度資金融資事業費	102,335	103,456	▲ 1,121	林業者及び木材関連業者等に対する資 金融資
6 林業公社支援事業費	874,299	874,303	▲ 4	林業公社が実施する森林整備や事業運 営に必要な資金を貸付
7 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,046	17,068	▲ 22	中海水中貯木場管理運営費に係る繰出 金
8 中山間地域研究センター研究費	47,695	50,400	▲ 2,705	中山間地域研究センターの試験研究費
9 水と緑の森づくり事業費	395,998	389,591	6,407	水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協 働して緑豊かな森を保全し次世代に引き 継いでいく取組を支援
10 国庫支出金返還金	134,082	133,487	595	森林整備加速化・林業再生事業で造成し た基金に返納される資金融通返還金の 返還
11 林業普及指導事業費	15,858	15,858	0	林業普及指導職員の巡回指導の実施及 び普及活動に必要な経費
12 森林整備加速化・林業再生事業費	128,574	128,574	0	資金融通返還金の基金積立
13 循環型林業に向けた森林経営の収益力向 上対策事業費	119,635	105,616	14,019	【個別資料】【別冊】
14 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者 確保総合対策事業費	260,010	247,871	12,139	【別冊】
15 林業・木材産業成長産業化対策事業費	0	1,148,350	▲ 1,148,350	廃止
16 県産木材利用促進事業費	92,100	94,700	▲ 2,600	【別冊】
17 製材力強化事業費	29,169	177,101	▲ 147,932	【別冊】
18 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,574,320	0	1,574,320	林業・木材産業成長産業化対策事業費 から名称変更 森林整備から木材の伐採・搬出・利用ま での一体的な取組支援
19 県行造林事業費	2,766	2,220	546	県行造林地における保育事業等に要す る経費
20 県有林整備事業費	14,562	13,002	1,560	県有林及び県有林事務所の維持管理費
21 その他事業費	29,502	29,816	▲ 314	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	335,832	312,409	23,423	【財源】 その他 335,832
1 林業改善資金貸付事務費	1,282	489	793	林業改善資金の貸付事務に係る経費
2 林業改善資金貸付金	130,000	60,000	70,000	林業従事者等の木材産業経営の改善、労働災害の防止、経営開始等の取組に対する資金貸付
3 林業改善資金予備費	112,077	157,589	▲ 45,512	繰越金、違約金、運営利息等
4 林業就業促進資金貸付事務費	1,548	1,577	▲ 29	林業就業促進資金の貸付事務に係る経費
5 林業就業促進資金貸付金	47,800	49,600	▲ 1,800	新規就業者の就業準備に係る資金貸付
6 林業就業促進資金予備費	43,125	43,154	▲ 29	繰越金、運営利息等

中海水中貯木場特別会計	17,046	17,068	▲ 22	【財源】 その他 17,046
1 貯木場管理運営費	2,951	2,944	7	中海水中貯木場の管理運営費
2 元利償還金	14,095	14,124	▲ 29	起債償還金

特別会計合計	352,878	329,477	23,401	【財源】 その他 352,878
--------	---------	---------	--------	------------------

(9) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	6,891,561	7,993,396	▲ 1,101,835	[財源] 国 3,233,432 分・負 108,250 県債 2,255,400 その他 39,335 県 1,255,144
1 一般職給与費	495,898	501,711	▲ 5,813	一般職員 74人
2 森林計画樹立事業費	34,367	64,302	▲ 29,935	県が行う地域森林計画の編成経費 市町村が行う森林計画作成に対する支援等
3 森林資源情報更新・管理事業費	6,559	25,959	▲ 19,400	森林情報システムの整備等
4 島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業費	1,109	1,109	0	認証制度により企業等が行う森林整備の取組支援
5 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,401	5,001	400	企業等からの寄附金を活用した施設整備等
6 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	47,801	0	森林経営計画作成等の取組支援
7 新たな森林管理システム推進事業費	12,000	12,000	0	森林経営管理制度を運用する市町村への技術支援
8 緑資源機構林道事業費	51,983	58,181	▲ 6,198	緑資源機構実施大規模林道事業の県負担金
9 森林病虫害等防除事業費	23,213	23,536	▲ 323	松くい虫被害の予防措置及び駆除措置の支援
10 造林事業費	587,346	603,112	▲ 15,766	植林、保育等の森林整備支援
11 林業種苗供給事業費	35,434	23,231	12,203	優良な林業用種苗を供給するための採種園管理等
12 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	50,000	0	造林地及び作業道の災害復旧支援
13 森林の循環整備推進事業費	231,000	213,000	18,000	主伐用作業道整備等の支援
14 県単林道整備事業費	92,749	81,360	11,389	林道整備 改良3路線
15 農村等整備推進交付金(林道分)	1,889	1,763	126	過疎市町実施林道事業の市町負担金に対する支援
16 県営林道整備事業費	1,442,970	1,512,089	▲ 69,119	林道整備 開設15路線
17 団体営林道整備事業費	205,915	114,083	91,832	市町村林道整備の補助 開設4路線、改良29路線
18 災害関連緊急治山等事業費	640,000	750,000	▲ 110,000	山地災害等の緊急復旧整備
19 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地災害復旧の補助
20 県単治山施設長寿命化事業費	6,200	6,200	0	治山施設の長寿命化対策 地すべり施設整備2地区

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
21 県単治山自然災害 防止事業費	452,200	546,700	▲ 94,500	治山施設周辺の災害防止施設整備
22 治山災害関連施行 地管理事業費	344,000	392,000	▲ 48,000	治山施設の機能回復
23 県単林地崩壊防止 事業費	60,000	366,100	▲ 306,100	市町村が実施する人家周辺林地災害復旧の補助
24 災害関連公共事業 調査費	43,600	43,600	0	山地災害等の調査費
25 治山施設事業費	20,331	20,331	0	治山施設の維持管理 治山施設施行地管理事業4箇所
26 保安林整備管理事 業費	31,861	32,297	▲ 436	保安林の管理経費
27 山地災害危険地治 山事業費	299,600	337,500	▲ 37,900	危険地区の防災整備 林地荒廃防止事業外17箇所
28 山地治山総合対策 事業費	759,220	590,900	168,320	山地の復旧・予防整備 復旧治山事業外44箇所
29 流域保全総合治山 事業費	0	132,600	▲ 132,600	山地治山総合対策事業費へ統合
30 公共事業調査設計 費	14,245	14,245	0	治山計画のための調査費 実施箇所はR5現地調査により決定
31 治山緊急浚渫事業 費	77,402	90,300	▲ 12,898	治山施設堆積土砂の撤去 治山施設施行地管理事業(浚渫分)3箇所
32 過年林道災害復旧 費	300,000	815,000	▲ 515,000	林道施設災害の復旧事業費
33 現年林道災害復旧 費	457,000	457,000	0	林道施設災害の復旧事業費
34 災害復旧公共事業 調査費	2,000	2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費
35 その他事業費	13,268	13,385	▲ 117	森林整備推進諸費

(10) 水産課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	4,128,947	3,742,590	386,357	[財源] 国 1,625,747 使・手 63,667 分・負 35,000 県債 880,900 その他 982 県 1,522,651
1 特別職給与費	6,431	6,108	323	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	771,582	788,398	▲ 16,816	一般職員 110人
3 大型魚礁設置事業費	245,700	227,906	17,794	水産資源の生産力の向上及び豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場の整備と水域の環境保全対策を実施 ・出雲・石見地区 魚礁(島根町、御津、益田)、増殖礁(平田) ・島前・島後地区 魚礁(五箇知夫)、増殖礁(西ノ島)、藻場(知夫)
4 直轄特定漁港漁場整備事業費	2,308	2,405	▲ 97	国事業負担金 ・フロンティア漁場整備(日本海西部地区)
5 漁業秩序維持管理費	44,296	163,324	▲ 119,028	漁業資源の適正な管理と漁業の操業秩序を維持し、持続的な漁業生産を行うため漁業取締船による指導を実施。
6 水産技術センター管理運営費	123,241	52,914	70,327	水産技術センター(本場、内水面、鹿島、漁業無線事業所)を運営するための、人件費、光熱水費、施設管理費等
7 船舶保全費	229,624	25,437	204,187	漁業試験船「島根丸」、「ござ」、「やそしま」の検査、整備等維持費
8 宍道湖自然館管理運営費	128,774	123,938	4,836	宍道湖自然館の管理運営及び施設修繕
9 県単漁港補修費	28,000	28,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の補修
10 漁港管理費	47,584	48,078	▲ 494	県管理漁港の維持管理費 第2種 21港 第3種 3港 特定第3種 1港 第4種 3港
11 広域漁港整備事業費	50,100	77,690	▲ 27,590	安全・安心な水産物の安定供給と国民のニーズに対応した衛生管理の高度化等を図るための施設整備等 ・浜田漁港 マリン大橋耐震補強
12 離島広域漁港整備事業費	13,100	56,375	▲ 43,275	漁場等の密接に関連する漁港の一体的な整備により、水産物の安定供給体制の構築を図る ・浦郷漁港 防波堤設計
13 地域水産物供給基盤整備事業費	200,100	157,850	42,250	流通の拠点となる漁港の整備 ・和江漁港 防波堤新設
14 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁村地域整備交付金)	60,100	30,750	29,350	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図る ・小伊津漁港 防波堤改良
15 離島地域水産物供給基盤整備事業費	220,300	91,737	128,563	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図る ・加茂漁港 臨港道路整備
16 漁業集落環境整備事業費	0	0	0	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う
17 離島漁業集落環境整備事業費	23,740	23,505	235	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・中村地区 漁業集落排水施設整備

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
18 漁港海岸保全事業費	98,700	199,885	▲ 101,185	高潮・波浪に対する海岸保全施設の新設・改良、老朽化対策、海浜利用が増進される機能の整備を図る ・大社漁港海岸 海岸環境(飛砂対策)
19 離島漁港海岸保全事業費	8,600	32,840	▲ 24,240	海岸保全基本計画を変更することにより、今後の気候変動による影響等を踏まえた海岸保全施設の整備を推進する ・隠岐沿岸漁港海岸 海岸保全基本計画変更
20 県単漁港改良事業費	159,217	251,241	▲ 92,024	国庫補助の対象とならない漁港施設の新設、改良 ・浜田 浄化施設補修
21 漁港整備受託事業費	0	23,100	▲ 23,100	漁港整備工事受託
22 漁港整備交付金事業費	169,080	135,300	33,780	港湾と漁港において、共通課題に対応するため、連携事業を実施し港湾・漁港の高度利用を推進する ・油井漁港 防波堤改良
23 漁港施設災害関連事業費	89,000	89,000	0	県管理漁港海岸等における補助災害関連事業(流木災、埋塞等)
24 水産物供給基盤機能保全事業費	321,220	265,960	55,260	水産物の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・浜田漁港 漁港浄化施設長寿命化対策、マリン大橋断面修復 ・仁万漁港 航路浚渫
25 離島水産物供給基盤機能保全事業費	210,100	216,096	▲ 5,996	水産物の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・西郷漁港 岸壁機能保全対策
26 漁港施設機能強化事業費	166,805	75,550	91,255	高潮・波浪対策として施設の嵩上げ改良、地震・津波に対応した施設の機能強化を行う ・大社漁港 岸壁耐震強化 ・野波漁港 防波堤改良
27 災害関連公共事業調査費	2,000	2,000	0	災害関連事業実施に係る調査費
28 県単漁港施設災害関連事業費	20,000	20,000	0	県管理漁港海岸等における県単災害関連事業(流木災、埋塞等)
29 水産振興対策事業費	108,751	54,393	54,358	高度衛生管理基本計画に基づき浜田市が事業主体となって整備する高度衛生管理型荷さばき施設の整備費の一部を助成する。
30 漁港機能増進事業費	25,000	31,530	▲ 6,530	漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る ・小浜漁港 防砂堤補修
31 漁村整備事業費	20,230	46,885	▲ 26,655	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・大戸地区 漁集終末処理場補修
32 離島漁村整備事業費	315,875	195,925	119,950	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・中村地区 漁集終末処理場整備
33 海岸メンテナンス事業費	90	0	90	予防保全型の戦略的な維持管理・更新等により、海岸保全施設の老朽化対策又は施設機能の向上を図る整備を実施する。 ・益田市地区(木部漁港海岸)
34 離島海岸メンテナンス事業費	22,605	0	22,605	予防保全型の戦略的な維持管理・更新等により、海岸保全施設の老朽化対策又は施設機能の向上を図る整備を実施する。 ・島根県離島地区(浦郷漁港海岸)
35 現年漁港災害復旧費	180,000	180,000	0	漁港施設の災害復旧(国庫補助)
36 県単漁港災害復旧費	4,000	4,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の災害復旧
37 災害復旧公共事業調査費	4,000	4,000	0	災害復旧事業実施に係る調査費
38 その他事業費	8,694	10,470	▲ 1,776	水産業管理諸費外1

(11) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	備考
総計	1,806,148	1,461,335	344,813	【財源】国 129,758 その他 1,207,689 県 468,701
1 一般職給与費	98,419	100,413	▲ 1,994	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	140,546	140,545	1	離島の漁業の再生に取り組む漁業集落 に対する支援
3 漁業経営構造改善推進事業費	0	14,700	▲ 14,700	要求なし
4 水産物衛生・安全対策事業費	3,730	3,720	10	・衛生管理に関わる研修及び指導 ・有害物質のモニタリング調査
5 栽培漁業事業化総合推進事業費	22,779	13,588	9,191	【別冊】
6 漁獲管理事業費	30,076	34,643	▲ 4,567	・漁獲管理システム保守 ・資源管理研究費
7 水産多面的機能発揮対策事業費	4,388	4,480	▲ 92	水産多面的機能発揮にかかる取組に対 する支援
8 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	30,000	30,000	0	【個別資料】【別冊】
9 水産業普及活動強化事業費	4,476	4,436	40	水産業普及指導員の積極的な活動を推 進
10 しまねの漁業担い手づくり事業費	92,616	74,973	17,643	【別冊】【拡充】ワンストップ窓口業務委託
11 地魚消費拡大対策事業費	4,800	4,800	0	特色のある地魚について消費拡大を図る ため飲食店でのキャンペーンを開催
12 企業的漁業経営体と連携した担い手育成 事業費	10,000	20,000	▲ 10,000	【別冊】
13 漁業経営発展支援事業費	2,291	1,967	324	・経営発展支援資金利子補給金 ・水産高校担い手育成事業
14 漁業試験船「島根丸」の代船設計及び建造 費	10,248	0	10,248	【新規】【個別資料】
15 浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支 援事業	28,800	0	28,800	【別冊】
16 水産業融資対策事業費	1,156,435	850,243	306,192	【個別資料】
17 栽培漁業センター管理運営委託事業費	89,380	87,286	2,094	栽培漁業センターの管理運営委託費
18 水産技術センター受託研究費	35,115	28,003	7,112	水産技術センターの受託研究経費
19 水産技術センター基礎的試験研究費	19,257	23,833	▲ 4,576	水産技術センターにおける基礎的な試験 研究費
20 水産技術センター課題解決試験研究費	14,497	16,007	▲ 1,510	【別冊】
21 その他事業費	8,295	7,698	597	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	27,809	60,155	▲ 32,346	【財源】 その他 27,809
1 貸付事務費	12,289	27,870	▲ 15,581	・貸付原資として国から借り入れた政府 貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 一般会計操出金	6,119	13,885	▲ 7,766	一般会計への操出金
3 予備費	9,401	18,400	▲ 8,999	国庫返還のために保有している経費

農林水産部 令和4年度2月補正予算（2/13提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款2. 総務費	13,649	0	13,649	100.0
款6. 農林水産業費	49,580,947	3,183,389	52,764,336	106.4
款11. 災害復旧費	4,831,620	0	4,831,620	100.0
部合計	54,426,216	3,183,389	57,609,605	105.8

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	4,154,451	0	4,154,451	100.0
	農業経営課	5,611,880	100,000	5,711,880	101.8
	産地支援課	2,973,732	100,000	3,073,732	103.4
	農畜産課	4,508,027	213,308	4,721,335	104.7
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	133,113	0	133,113	100.0
	農村整備課	5,665,665	0	5,665,665	100.0
	農地整備課	10,416,663	1,849,852	12,266,515	117.8
	（小計）	33,463,531	2,263,160	35,726,691	106.8
林 業	林業課	5,416,870	360,312	5,777,182	106.7
	森林整備課	9,178,305	108,030	9,286,335	101.2
	（小計）	14,595,175	468,342	15,063,517	103.2
水 産 業	水産課	4,477,875	411,887	4,889,762	109.2
	沿岸漁業振興課	1,889,635	40,000	1,929,635	102.1
	（小計）	6,367,510	451,887	6,819,397	107.1
部合計	54,426,216	3,183,389	57,609,605	105.8	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	384,454	0	384,454	100.0
中海水中貯木場	17,068	0	17,068	100.0
部合計	401,522	0	401,522	100.0

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	26,026,590	2,239,769	28,266,359	108.6

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農畜産課	217,009	0	217,009	100.0
農村整備課	4,732,341	0	4,732,341	100.0
農地整備課	4,687,810	1,719,852	6,407,662	136.7
森林整備課	4,506,233	108,030	4,614,263	102.4
水産課	2,611,607	411,887	3,023,494	115.8
合計	16,755,000	2,239,769	18,994,769	113.4
うち国土強靱化分	2,589,559	2,114,239	4,703,798	181.6

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	98,000	0	98,000	100.0
農地整備課	375,900	0	375,900	100.0
森林整備課	402,299	0	402,299	100.0
水産課	235,150	0	235,150	100.0
合計	1,111,349	0	1,111,349	100.0

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	42,000	0	42,000	100.0
農地整備課	30,141	0	30,141	100.0
水産課	23,100	0	23,100	100.0
合計	95,241	0	95,241	100.0

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,098,000	0	1,098,000	100.0
補助	242,000	0	242,000	100.0
県単	856,000	0	856,000	100.0
森林整備課	2,179,200	0	2,179,200	100.0
補助	795,000	0	795,000	100.0
県単	1,384,200	0	1,384,200	100.0
水産課	111,000	0	111,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	22,000	0	22,000	100.0
合計	3,388,200	0	3,388,200	100.0
補助	1,126,000	0	1,126,000	100.0
県単	2,262,200	0	2,262,200	100.0

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	3,214,800	0	3,214,800	100.0
森林整備課	1,274,000	0	1,274,000	100.0
水産課	188,000	0	188,000	100.0
合計	4,676,800	0	4,676,800	100.0

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	4,154,451	0	4,154,451	100.0
農業経営課	5,611,880	100,000	5,711,880	101.8
産地支援課	2,973,732	100,000	3,073,732	103.4
農畜産課	4,291,018	213,308	4,504,326	105.0
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	133,113	0	133,113	100.0
農村整備課	793,324	0	793,324	100.0
農地整備課	1,010,012	130,000	1,140,012	112.9
(小計)	18,967,530	543,308	19,510,838	102.9
林業課	5,416,870	360,312	5,777,182	106.7
森林整備課	816,573	0	816,573	100.0
(小計)	6,233,443	360,312	6,593,755	105.8
水産課	1,309,018	0	1,309,018	100.0
沿岸漁業振興課	1,889,635	40,000	1,929,635	102.1
(小計)	3,198,653	40,000	3,238,653	101.3
合計	28,399,626	943,620	29,343,246	103.3

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	34,696	0	34,696	100.0
林業改善資金	220,601	0	220,601	100.0
林業就業促進資金	94,331	0	94,331	100.0
沿岸漁業改善資金	34,826	0	34,826	100.0
農林漁業改善資金計	384,454	0	384,454	100.0
中海水中貯木場	17,068	0	17,068	100.0
合計	401,522	0	401,522	100.0

令和4年度2月補正予算(2/13提案分)農林水産部 課別一覧表

(1) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,611,880	100,000	5,711,880	[財源] 国 100,000
1 農業構造改革支援基金事業費	1	100,000	100,001	農業構造改革支援基金事業費の増 国費を活用し、基金を追加造成(国10/10)

(2) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,973,732	100,000	3,073,732	[財源] 県 100,000
1 園芸総合事業費	149,697	100,000	249,697	[個別資料]

(3) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,508,027	213,308	4,721,335	[財源] 国 185,208 県 28,100
1 水田農業経営安定推進対策事業費	188,040	134,100	322,140	うち作付転換支援⇒ [個別資料] うち畑地化促進事業、畑作物産地形成促進 事業(国10/10)
2 麦・大豆生産技術向上事費	0	79,208	79,208	[新規] 麦・大豆の生産性を向上するための技術導 入を支援(国10/10)

(4) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	10,416,663	1,849,852	12,266,515	[財源] 国 898,118 分・負 151,024 県債 800,600 県 110
1 直轄土地改良事業負担金	267,000	90,000	357,000	国営事業負担金 2地区
2 基幹農道整備事業費	455,550	133,350	588,900	農道整備 4地区
3 一般農道整備事業費	446,650	57,750	504,400	農道整備 4地区
4 農道保全対策事業費	667,650	202,650	870,300	既設農道保全対策 14地区
5 国営造成施設管理事業費	91,934	40,000	131,934	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業【個別資料】
6 県営水利施設等保全高度化事業費	549,070	321,652	870,722	農業水利施設整備 2地区
7 地すべり対策事業費	485,127	656,250	1,141,377	農地地すべり対策 18地区
8 県営ため池等整備事業費	888,857	254,750	1,143,607	ため池整備 8地区
9 県営用排水施設等整備事業費	150,100	93,450	243,550	用排水施設整備 1地区

(5) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,416,870	360,312	5,777,182	[財源] 国 360,312
1 国際競争力・木材供給基盤強化対策等交付金事業費	0	360,312	360,312	【個別資料】

(6) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,178,305	108,030	9,286,335	[財源] 国 80,390 県 27,640
1 造林事業費	554,699	63,800	618,499	植林、保育等の森林整備支援
2 団体営林道整備事業費	159,855	44,230	204,085	市町村林道整備補助 改良3路線

(7) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,477,875	411,887	4,889,762	[財源] 国 197,500 県債 214,300 県 87
1 大型魚礁設置事業費	276,962	84,000	360,962	水産資源の生産力の向上及び豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場の整備と水域の環境保全対策を実施 ・出雲・石見地区 魚礁(浜田)
2 広域漁港整備事業費	62,450	126,000	188,450	安全・安心な水産物の安定供給と国民のニーズに対応した衛生管理の高度化等を図るための施設整備等 ・浜田漁港 マリン大橋耐震補強
3 地域水産物供給基盤整備事業費	157,850	157,500	315,350	流通の拠点となる漁港の整備 ・和江漁港 防波堤新設
4 水産物供給基盤機能保全事業費	341,872	24,137	366,009	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・恵曇漁港 北沖防波堤機能保全対策
5 漁港機能増進事業費	16,500	15,000	31,500	漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る ・知夫漁港 標識灯更新
6 離島海岸メンテナンス事業費	13,342	5,250	18,592	予防保全型の戦略的な維持管理・更新等により、海岸保全施設の老朽化対策又は施設機能の向上を図る整備を実施 ・島根県離島地区(西郷漁港海岸)

(8) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,889,635	40,000	1,929,635	[財源] 県 40,000
1 しまねの漁業担い手づくり事業費	167,973	40,000	207,973	[個別資料]

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円、件)

課名	繰越限度額	件数	繰越理由					
			補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	2,953,389	60	58	0	0	0	0	2
産地支援課	100,000	1	0	0	0	0	0	1
農畜産課	213,308	2	2	0	0	0	0	0
農地整備課	1,719,852	33	33	0	0	0	0	0
林業課	360,312	2	2	0	0	0	0	0
森林整備課	108,030	15	15	0	0	0	0	0
水産課	411,887	6	6	0	0	0	0	0
沿岸漁業振興課	40,000	1	0	0	0	0	0	1

地方債

(変更分)

※議案その二 P18～19

土地改良事業債ほか4件

令和5年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策資金
(農業者向け)

新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業者向けに融資制度を創設

区分	運転資金
融資対象者	新型コロナ、エネルギー価格・物価高騰の影響により経営の維持安定が困難となった農業者
融資限度額	<p>1 新型コロナ及び物価高騰等の影響</p> <p>① 簿記記帳を行っている場合 年間経営費の18/12又は粗収益の18/12に相当する額のいずれか低い額</p> <p>② ①以外の場合：1,800万円</p> <p>2 新型コロナ又は物価高騰等のいずれか一方のみの影響</p> <p>① 簿記記帳を行っている場合 年間経営費の12/12又は粗収益の12/12に相当する額のいずれか低い額</p> <p>② ①以外の場合：1,200万円</p>
融資枠	10億円
償還期間	15年以内（うち据置期間3年以内）
融資利率	年0.10%
信用保証料	年0.20%（公庫資金の借入者は県の保証料補給により実質無償化）
取扱期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

予算額 936,421千円

債務負担行為 17,164千円

燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業

1. 目的

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、エネルギー効率の高い施設園芸や肥料低減につながる有機農業や省力化効果の高いスマート農業を進めるため、農業用ハウス等の整備を支援する。

2. 事業内容

(1) 対象者

認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人等のうち施設園芸又は有機農業に取り組む農業者

(2) 要件

ア 施設園芸の場合：二重被覆（内張カーテンなどの張付）、変温管理装置（多段サーモ装置）、自動温度制御（サイド開閉装置）、自動灌水システムなど省エネ・省コスト化に資する資材、装置を導入すること

イ 有機農業の場合：有機JAS認証の取得又は取得が見込まれること

(3) 補助率

ア 国庫補助事業を活用する場合：事業費の1/4

イ 国庫補助事業を活用しない場合：事業費の1/3

3. 予算額

100,000千円

（5月補正予算額 150,000千円）

畜産経営緊急支援事業

1. 背景及び目的

- (1) 国際情勢の先行きが不透明で、輸入飼料価格の改善が見通せない状況。
- (2) 加えて、配合飼料価格が高止まっていることで価格安定制度からの補填が見込めないことから、令和5年4月以降も畜産農家の経営は厳しい状況が続くと予想。
- (3) これらのことから、国のセーフティネットが脆弱な酪農、養鶏、繁殖の畜産経営に対して飼料購入費の支援を継続する。

2. 事業内容

(1) 配合飼料高騰支援

令和3年10月～12月の配合飼料価格安定制度適用後の農家負担額を基準に、これを超える農家負担額の9割の1/2を交付単価として、配合飼料の利用量に応じて定額で交付。

ア 対象者 配合飼料（自家配合を含む）を500kg/月以上利用する畜産農家

イ 事業実施主体 JAしまね

ウ 交付単価見込み（第一四半期） 11,835円/トン

(2) 粗飼料確保支援

令和3年10～12月の乾牧草輸入価格を基準に、これを超える額の9割の1/2を交付単価として、粗飼料の購入量に応じて定額で交付。

ア 対象者 輸入粗飼料を500kg/月以上購入する畜産農家

イ 事業実施主体 公益社団法人島根県畜産振興協会

ウ 交付単価見込み（第一四半期） 9,165円/トン

3. 算定対象期間 令和5年4月～令和6年3月

4. 発動要件

- (1) 令和5年4月、7月、10月、令和6年1月の段階で、粗収益が生産費を下回っている場合に支援を発動。
- (2) 飼料の国産率を5%以上向上させる計画がある農家に限る。

5. 予算額 1,359,734千円

(配合飼料高騰支援 998,046千円、粗飼料確保支援 361,688千円)

畜産技術センター種雄牛施設整備事業

1. 目的

種雄牛の造成を行う畜産技術センターしまね和牛改良科（分場：雲南市木次町）を、肉用牛の繁殖や肥育技術を研究する同センター本場（出雲市古志町）へ統合し、種雄牛の造成と、繁殖能力の改良や肥育技術等の研究を一体的に取り組むことで、その成果を早期に生産現場に普及する体制を構築する。

2. 事業内容

本場に種雄牛の造成に必要な施設を新たに建設し、分場の機能を移転する。

（令和4年度：設計、令和5年度：施設建設、移転）

- （1）施設建設（牛舎、採精処理施設） 779,000千円
- （2）備品（精液製造・保管関連機器） 40,600千円
- （3）移転経費 16,000千円

3. 全体スケジュール

令和4年度									5年度									6年度					
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
実施設計									施設建設・備品導入									移転			新施設での業務開始		

4. 予算額

835,600千円

（国費300,000千円、県債462,700千円、一財72,900千円）

水田農業経営安定推進対策事業

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年度からの米価低迷に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、稲作経営の継続・安定のため、主食用米から需要に応じた作物への転換の取組を支援する。

2. 事業内容

(1) 地域における需要に応じた生産の仕組みづくり支援

セーフティネット加入や収益性の高い水田園芸等の他作物への転換に取り組む地域農業再生協議会の活動を支援

[助成率] 1/2

[助成上限額] 50万円

(2) 実需者との連携による転換作物生産支援

ア 加工用米や麦・大豆等の転換作物の作付け支援

国の「畑作物産地形成事業（実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援）」、「コメ新市場開拓等促進事業」又は「麦・大豆生産技術向上事業（先進的な営農技術の導入）」に応募し、ポイント制により不採択となった場合に、県が独自支援を行う。

[助成単価]

加工用米	5,000円/10a
米粉用米	5,000円/10a
麦・大豆	2,500～5,000円/10a
高収益作物	10,000円/10a等

イ 飼料用米の作付面積拡大支援

県内で飼料用米の需要が高まっていることから、作付けを拡大する生産者に対して、県が独自に支援を行う。

[助成額] 3,000円/10a（面積拡大分）

3. 事業実施主体

地域農業再生協議会 等

4. 予算額

28,100千円（(1)5,000千円（2）23,100千円）

参考

令和5年度 主食用米からの作付転換予算

[作付転換に関する事業]

R3 補正 水田リノベーション事業
 契約取引とコスト低減の取組を行う
 場合戦略作物助成等に代えて支援

R3.2 補 県版水田リノベーション事業
 国の旧リノベーション事業が採択されな
 かった場合県事業で対応

対象作物	戦略作物助成等 (A) 【国】
麦・大豆	3.5 万円/10a
飼料作物	3.5 万円/10a
WCS 用稲	8 万円/10a
加工用米	2 万円/10a
飼料用米	5.5 万～10.5 万円/10a
米粉用米	5.5 万～10.5 万円/10a
新市場開拓用米	3 万円/10a
高収益作物	—



畑作物産地形成 促進事業 【国】 (B)	コメ新市場開拓等 促進事業 【国】 (C)
4 万円/10a	—
4 万円/10a ^{※3}	—
—	—
3 万円/10a	—
—	—
—	9 万円/10a
—	4 万円/10a
4 万円/10a ^{※4}	—



実需者との連携による転換 作物生産支援 【県】 ^{※1} (戦略作物助成に上乘せ)
0.25 万円/10a 上限 0.5 万円/10a ^{※2}
0.25 万円/10a ^{※3}
—
0.5 万円/10a
—
0.5 万円/10a
0.5 万円/10a
1 万円/10a ^{※5}

■上記の支援事業以外にも各地域、県で対象作物・単価を設定する産地交付金がある

※1 県事業の単価は、国事業の支援単価の増額幅[(B)-(A)]又は[(C)-(A)]の1/2。ただし、米粉用米の(A)の単価を標準単価8万円として算出

※2 国事業「麦・大豆生産技術向上事業」に採択されなかった場合、国単価の1/2を県で支援(取り組む営農技術により異なる)

※3 子実用とうもろこしに限る

※4 輸向向け又は加工・業務用とし、各地域の産地交付金支援品目が対象

※5 水田園芸6品目については本支援の対象外(別途産地交付金(県枠)等による支援あり)

農業水利施設省エネルギー化推進対策事業

1. 背景及び目的

肥料や資材等の価格高騰により、農業者の生産コストが増大している中、揚排水機場などの農業水利施設の運転に係る電気料金や燃料費も増加。

こうした状況の中、国の補正予算を活用し、今後の電気料金等の価格高騰の影響を緩和するため、農業水利施設の省エネルギー化やエネルギーコストの削減に取り組む管理者を支援する。

2. 事業の対象者及び要件

(1) 対象者

農業水利施設（揚水機場、排水機場等）の管理者（市町村、土地改良区、水利組合等）のうち、次のア又はイに該当するもの

- ア 施設維持管理費のうち電気料金、燃料費の割合が25%以上の管理者
- イ 国営造成施設の管理事業（国補助事業）の事業実施主体（管理者）

(2) 要件

省エネルギー化等メニューの取組を行う（令和5～7年度・3年間）

【省エネルギー化等メニューの事例】

農業用水の送水量の低減、設備の更新等

3. 事業の内容

「省エネルギー化等の取組を行う施設」に係る電力料金及び燃料費の高騰分の7割を施設管理者へ交付（全額国費）

交付額＝電力料金及び燃料費の高騰分（R4.4月～R5.3月）×70%

※県交付金（農業水利施設電気料金高騰緊急対策事業：11月補正）との併用可

電気料金等【高騰分】		
国交付金 70%	県交付金 15%	15%

交付金＝高騰分の85%

4. 予算額

40,000千円

合板向け原木の一時的な供給先転換支援

1. 目的

県内の原木生産量はこの10年間で約2倍の66万 m^3 に増加し、合板用原木は約3割を占めており、R3年度は県内林業事業体から(株)日新本社工場(境港)へは約4.5万 m^3 の合板用原木が供給されている。

昨年6月に火災のあった同工場の復旧には一定の期間を要する見込み。

現在、合板用原木の受入は再開され、受入量の調整が行われている状況。

合板用原木の需要量が減少する場合には、伐採する森林から同時に生産される合板用を含め、製材用、製紙・燃料チップ用原木全体の生産・雇用に影響を与えることから、こうしたケースに備えて県内林業への影響を軽減する措置を講ずる。

2. 事業内容

(1) 交付先 (株)日新に納材している県内林業事業体

(2) 事業内容及び補助率

ア 用途変更への支援

(ア) 合板用原木の価格を下回る供給への支援

上限額 8,300円/ m^3

イ 供給先変更等に伴う運搬距離の延伸や中間土場等での原木の一時保管への支援

(ア) 運搬にかかる支援 30円/ $\text{m}^3 \cdot \text{km}$ (定額)

(イ) 一時保管にかかる支援 950円/ m^3 (定額)

3. 予算額

26,419千円

(事業対象期間 令和5年4月1日～令和5年6月末まで)

【参考】対応状況等

- ・令和4年6月20日～10月末の4ヶ月分については緊急措置として予備費により、43,925千円を措置済み
- ・令和4年11月1日～令和5年3月末の5ヶ月間については、令和4年度9月補正予算により、54,363千円を措置済み

国際競争力・木材供給基盤強化対策等交付金事業

1. 目的

「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）に即し、新たな国際環境の下で、合板・製材・集成材等の競争力を高めることに加えて、豊富な資源量を有する森林資源を活用し、建築用木材等の供給力強化を図ることによる海外情勢の影響を受けにくい需給構造の構築を図る取組に対し、支援する。

2. 事業内容

（1）間伐材生産

[交付先] 林業事業者等

[事業内容及び補助率]

ア 間伐材の生産：55.7万円/ha以内

イ 関連条件整備：2千円/m以内

（2）路網整備・機能強化

[交付先] 林業事業者等

[事業内容及び補助率]

ア 林業専用道（規格相当）整備：3.8万円/m以内

イ 森林作業道整備：2千円/m以内

ウ 航空レーザー計測：5千円/ha以内

（3）コンテナ苗生産基盤施設等の整備

[交付先] 苗木生産者等

[事業内容及び補助率]

ア コンテナ苗生産基盤施設等の整備：補助率1/2以内

3. 予算額

360,312千円

**令和5年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策資金
(漁業者向け)**

新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている漁業者向けに融資制度を創設

区分	運転資金
融資対象者	新型コロナ、エネルギー価格・物価高騰の影響により経営の維持安定が困難となった漁業者
融資限度額	<p>1 新型コロナ及び物価高騰等の影響</p> <p>① 簿記記帳を行っている場合 年間経営費の18/12又は粗収益の18/12に相当する額のいずれか低い額</p> <p>② ①以外の場合：1,800万円</p> <p>2 新型コロナ又は物価高騰等のいずれか一方のみの影響</p> <p>① 簿記記帳を行っている場合 年間経営費の12/12又は粗収益の12/12に相当する額のいずれか低い額</p> <p>② ①以外の場合：1,200万円</p>
融資枠	2. 5億円
償還期間	15年以内（うち据置期間3年以内）
融資利率	年0.10% (JFしまねの支援により、JFしまね申込分に限り全期間年0.05%)
信用保証料	年0.71%～1.09% (公庫資金の借入者は県の保証料補給により実質無償化)
取扱期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

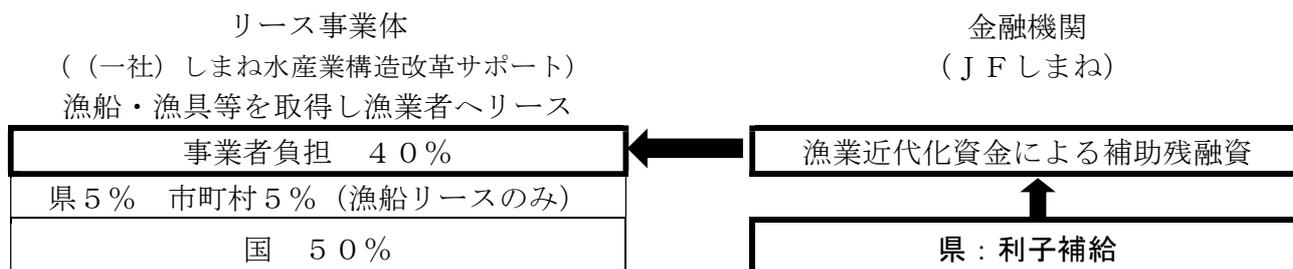
予算額 235,644千円

債務負担行為 22,467千円

漁業近代化資金利子補給事業

1. 概要

漁業近代化資金は、意欲ある漁業者の経営支援を目的とした制度資金であり、近年は国の漁船・漁具等リース事業（以下、リース事業）の補助残融資として主に活用されており、利子補給を実施する。



リース事業は、漁業経営の体質強化を図るうえで、有効な事業であることから、近年活用が増えており、今後も意欲ある漁業者による活用が見込まれている。

県として、融資枠及び利子補給予算額を拡大し、JFしまねと協調のうえ、円滑な事業実施を推進する。

2. 融資枠の拡充

(単位：千円)

R2	R3	R4	R5
907,630	559,050	994,100 補正後 1,605,510	2,637,727

3. 予算額

33,090千円

債務負担行為 (R6～R25) 402,850千円

参考 R4予算： 当初 16,371千円 11月補正後 18,099千円

漁業試験船「島根丸」の代船建造

1. 目的

老朽化が顕著な漁業試験船「島根丸」を代船建造し、資源管理や海洋環境に関する調査研究の実施体制を強化することにより、水産資源の持続的利用と漁業経営の発展を図る。

〔現在の島根丸〕

- ・平成5年2月竣工（船齢30年）
- ・鋼船 142トン ・乗組員 11名
- ・建造費 8.22億円
- ・主な業務
 - （1）資源評価のための資源量調査
 - （2）環境情報収集のための海洋観測
 - （3）操業の効率化のための漁具試験



2. 予算額

10,248千円（調査・設計費）

〔参考〕

令和5年度 調査・設計

令和6～7年度 建造（160～170トン）

水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業

1. 目的

5月と11月の補正予算で措置した本事業により漁業者の操業コスト削減に向けた、省エネルギー・省コストにつながる機器や漁具等の導入を支援。

エネルギー価格・物価高騰が継続している中、漁業経営の強化を図るため、予算を増額し、引き続き省エネ機器等の導入を支援する。

2. 事業内容

(1) 対象者

認定漁業者、認定新規漁業者、法人、任意団体等

(2) 対象経費

省エネ・省コスト機器や漁具等の取得費

例) 省エネ機器（エンジン等）・省エネ漁法（延縄等）・スマート漁業（潮流計等）の導入

(3) 補助限度額及び補助率

10,000千円 1/2以内

※大型機器（網あげ機）等も対象にするため、補助限度額（現行 5,000千円）
を引き上げ

3. 予算額

40,000千円

（5月補正予算額 50,000千円 11月補正予算額 43,000千円）

第49号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第11号）〔関係分〕
 第56号議案 令和4年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算（第2号）
 第59号議案 令和4年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算（第1号）

農林水産部 令和4年度2月補正予算（2/27追加提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款2. 総務費	13,649		13,649	100.0
款6. 農林水産業費	52,764,336	▲ 8,043,476	44,720,860	84.8
款11. 災害復旧費	4,831,620	▲ 3,103,220	1,728,400	35.8
部合計	57,609,605	▲ 11,146,696	46,462,909	80.7

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	4,154,451	▲ 279,802	3,874,649	93.3
	農業経営課	5,711,880	▲ 1,907,471	3,804,409	66.6
	産地支援課	3,073,732	▲ 1,367,954	1,705,778	55.5
	農畜産課	4,721,335	▲ 1,000,779	3,720,556	78.8
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	133,113	▲ 99,881	33,232	25.0
	農村整備課	5,665,665	▲ 36,603	5,629,062	99.4
	農地整備課	12,266,515	▲ 2,636,542	9,629,973	78.5
	（小計）	35,726,691	▲ 7,329,032	28,397,659	79.5
林 業	林業課	5,777,182	▲ 873,742	4,903,440	84.9
	森林整備課	9,286,335	▲ 1,911,378	7,374,957	79.4
	（小計）	15,063,517	▲ 2,785,120	12,278,397	81.5
水 産 業	水産課	4,889,762	99,828	4,989,590	102.0
	沿岸漁業振興課	1,929,635	▲ 1,132,372	797,263	41.3
	（小計）	6,819,397	▲ 1,032,544	5,786,853	84.9
部合計	57,609,605	▲ 11,146,696	46,462,909	80.7	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	384,454	36,632	421,086	109.5
中海水中貯木場	17,068	▲ 119	16,949	99.3
部合計	401,522	36,513	438,035	109.1

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	28,266,359	▲ 4,128,705	24,137,654	85.4

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農畜産課	217,009	0	217,009	100.0
農村整備課	4,732,341	153,059	4,885,400	103.2
農地整備課	6,407,662	▲ 158,560	6,249,102	97.5
森林整備課	4,614,263	20	4,614,283	100.0
水産課	3,023,494	9,397	3,032,891	100.3
合計	18,994,769	3,916	18,998,685	100.0
うち国土強靱化分	4,703,798	0	4,703,798	

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	98,000	▲ 13,863	84,137	85.9
農地整備課	375,900	32,945	408,845	108.8
森林整備課	402,299	100	402,399	100.0
水産課	235,150	▲ 16,840	218,310	92.8
合計	1,111,349	2,342	1,113,691	100.2

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	42,000	▲ 42,000	0	0.0
農地整備課	30,141	▲ 21,216	8,925	29.6
水産課	23,100	▲ 16,100	7,000	30.3
合計	95,241	▲ 79,316	15,925	16.7

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,098,000	▲ 236,325	861,675	78.5
補助	242,000	▲ 226,325	15,675	6.5
県単	856,000	▲ 10,000	846,000	98.8
森林整備課	2,179,200	▲ 833,430	1,345,770	61.8
補助	795,000	▲ 566,730	228,270	28.7
県単	1,384,200	▲ 266,700	1,117,500	80.7
水産課	111,000	92,282	203,282	183.1
補助	89,000	34,999	123,999	139.3
県単	22,000	57,283	79,283	360.4
合計	3,388,200	▲ 977,473	2,410,727	71.2
補助	1,126,000	▲ 758,056	367,944	32.7
県単	2,262,200	▲ 219,417	2,042,783	90.3

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	3,214,800	▲ 2,128,490	1,086,310	33.8
森林整備課	1,274,000	▲ 979,000	295,000	23.2
水産課	188,000	29,316	217,316	115.6
合計	4,676,800	▲ 3,078,174	1,598,626	34.2

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	4,154,451	▲ 279,802	3,874,649	93.3
農業経営課	5,711,880	▲ 1,907,471	3,804,409	66.6
産地支援課	3,073,732	▲ 1,367,954	1,705,778	55.5
農畜産課	4,504,326	▲ 1,000,779	3,503,547	77.8
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	133,113	▲ 99,881	33,232	25.0
農村整備課	793,324	▲ 133,799	659,525	83.1
農地整備課	1,140,012	▲ 124,896	1,015,116	89.0
(小計)	19,510,838	▲ 4,914,582	14,596,256	74.8
林業課	5,777,182	▲ 873,742	4,903,440	84.9
森林整備課	816,573	▲ 99,068	717,505	87.9
(小計)	6,593,755	▲ 972,810	5,620,945	85.2
水産課	1,309,018	1,773	1,310,791	100.1
沿岸漁業振興課	1,929,635	▲ 1,132,372	797,263	41.3
(小計)	3,238,653	▲ 1,130,599	2,108,054	65.1
合計	29,343,246	▲ 7,017,991	22,325,255	76.1

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	34,696	▲ 188	34,508	99.5
林業改善資金	220,601	▲ 290	220,311	99.9
林業就業促進資金	94,331	39,974	134,305	142.4
沿岸漁業改善資金	34,826	▲ 2,864	31,962	91.8
農林漁業改善資金計	384,454	36,632	421,086	109.5
中海水中貯木場	17,068	▲ 119	16,949	99.3
合計	401,522	36,513	438,035	109.1

令和4年度2月補正予算(2/27追加提案分)農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,154,451	▲ 279,802	3,874,649	[財源]国 ▲141,473 その他 13,852 県 ▲152,181
1 一般職給与費	505,188	▲ 935	504,253	一般職員 62人
2 農林水産企画推進費	142,379	▲ 8,495	133,884	中山間地域農業ルネッサンス事業 ▲3,630
3 社会基盤整備事業関連事務費	95,453	289	95,742	会計年度任用職員人件費 289
4 中山間地域等直接支払事業費	1,596,104	▲ 61,057	1,535,047	中山間地域等直接支払交付金 ▲44,523 中山間地域等直接支払推進事業費 ▲16,534
5 多様な担い手確保・育成支援事業費	81,055	▲ 53,417	27,638	近隣の担い手による営農支援 ▲29,253 定年等帰農者営農開始・定着支援 ▲11,147
6 国庫支出金返還金	8,000	▲ 5,768	2,232	多面的機能支払交付金返還金 ▲3,768 中山間地域等直接支払交付金返還金 ▲2,000
7 農林水産試験研究推進費	25,268	▲ 5,145	20,123	各試験研究機関施設等修繕費 ▲4,195
8 農業協同組合等指導事業費	1,823	▲ 1,051	772	農業協同組合等指導事務費 ▲750
9 多面的機能支払事業費	1,334,420	▲ 96,748	1,237,672	資源向上支払事業(長寿命化) ▲70,214 多面的機能支払推進事業(事務費) ▲19,253
10 野生鳥獣被害対策事業費	262,715	▲ 47,203	215,512	野生鳥獣被害緊急対策事業 ▲18,520 中国山地ニホンジカ対策 ▲15,397
11 野生鳥獣保護対策事業費	37,567	▲ 272	37,295	ツキノワグマ保護管理対策事業 526 鳥獣保護思想普及啓発事業 ▲596

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,711,880	▲ 1,907,471	3,804,409	[財源]国 ▲364,279 使・手 ▲794 分・寄 2,000 その他 ▲1,439,821 県 ▲104,577
1 一般職給与費	1,770,290	▲ 6,996	1,763,294	一般職員 248名
2 担い手総合支援事業費	135,072	▲ 102,818	32,254	集落営農活性化プロジェクト促進事業 ▲40,700 持続的経営体支援交付金事業▲43,424
3 農業次世代人材投資事業費	303,000	▲ 111,795	191,205	農業次世代人材投資事業▲170,920 就農準備資金・経営開始資金 59,125
4 農地利用最適化推進支援事業費	259,756	▲ 97,447	162,309	農地利用最適化交付金 ▲69,134 農業委員会交付金 ▲5,538
5 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	535,376	▲ 37,707	497,669	集落営農機械等整備支援事業 ▲40,905
6 地域をけん引する経営体確保対策事業費	30,747	▲ 21,197	9,550	誘致候補の調査・誘致活動支援▲20,950

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
7 新規就農者確保・育成事業費	95,213	▲ 38,406	56,807	研修受入経営体への施設・機械等整備支援 ▲26,667
8 農業制度資金融資事業費	1,664,782	▲ 1,344,268	320,514	経営等緊急対応資金貸付金 ▲1,310,837
9 農業改良普及事業費	52,346	▲ 4,254	48,092	普及職員普及指導活動費 ▲1,447 普及員職員県研修開催費 ▲1,042
10 普及関係組織管理運営費	25,873	▲ 156	25,717	農政審議会(事務費) ▲91
11 農業技術センター管理運営費	68,092	▲ 1,861	66,231	施設管理業務委託費 ▲637 会計年度任用職員人件費 ▲485
12 農業技術センター試験研究費	131,874	▲ 6,332	125,542	受託試験の実施 ▲13,671 会計年度任用職員人件費 1,357
13 農林大学校管理運営費	77,736	▲ 2,301	75,435	ほ場管理費(野菜専攻) ▲5,132 ほ場管理費(肉用牛専攻) 3,208
14 農林大学校教育研修費	47,001	▲ 2,188	44,813	外部講師謝金 ▲2,355
15 農林大学校再編拡充事業費	42,167	▲ 7,592	34,575	外部講師謝金 ▲6,417
16 自作農財産管理事務費	4,435	▲ 2,835	1,600	国有財産管理事務費 ▲2,559
17 農地利用集積促進事業費	341,894	▲ 117,106	224,788	機構集積協力金 ▲50,785 担い手への農地集積支援事業 ▲22,794
18 農地利用関係調整・調査費	3,177	▲ 153	3,024	会計年度任用職員人件費 ▲153
19 その他事業費	123,049	▲ 2,059	120,990	農業研修館管理運営費外4

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	34,696	▲ 188	34,508	【財源】 その他 ▲188
1 農業制度資金融資事業費	113	▲ 69	44	
2 予備費	25,535	▲ 119	25,416	

(3) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,073,732	▲ 1,367,954	1,705,778	[財源] 国 ▲1,289,903 その他 22,558 県 ▲100,609
1 一般職給与費	222,570	▲ 1,599	220,971	一般職員 33人
2 産地創生事業費	168,534	▲ 84,391	84,143	実績見込みによる減▲83,220
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	51,393	▲ 2,223	49,170	GAP普及推進事業▲1,379
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	67,272	▲ 107	67,165	神紅ブランド化支援2,316 食育活動支援▲1,446
5 農業競争力強化対策事業費	1,896,839	▲ 1,213,628	683,211	強い農業づくり交付金▲100,000 産地生産基盤パワーアップ事業 ▲1,112,442
6 有機農業推進事業費	21,557	▲ 2,250	19,307	有機JAS認証取得支援▲1,200
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	80,159	▲ 1,757	78,402	環境保全型農業直接支払交付金▲1,297
8 花ふれあい公園事業費	88,355	1,101	89,456	施設等修繕費1,275
9 園芸総合事業費	249,697	▲ 63,000	186,697	水田園芸拠点づくり事業▲33,000 水田園芸拠点づくり事業(国庫)▲30,000
10 その他事業費	8,861	▲ 100	8,761	生産振興諸費

(4) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,721,335	▲ 1,000,779	3,720,556	[財源] 国 ▲968,175 県債 6,300 使・手 ▲849 その他 ▲8,200 県 ▲29,855
1 一般職給与費	599,779	▲ 6,022	593,757	一般職員83人
2 国庫支出金返還金	0	324	324	【新規】畜産・酪農収益力強化整備事業 に係る国庫補助金返還金 324
3 農業復旧対策事業費	402,557	▲ 143	402,414	会計年度任用職員経費 ▲143
4 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	954	▲ 65	889	土壌診断 ▲63
5 土壌環境対策事業費	2,109	▲ 369	1,740	水稲中ヒ素濃度低減対策 ▲118 コメ中ヒ素低減のための水管理試験 ▲251
6 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	16,435	▲ 13,560	2,875	持続可能な米づくり推進経費 ▲2,500 多収穫米拡大対策 ▲8,560
7 水田農業経営安定推進対策事業費	322,140	▲ 33,000	289,140	地域農業再生協議会の水田園芸推進への 転換支援 ▲15,500 広域的なしくみづくりによる低コスト生産 加速化支援 ▲11,500
8 肥料高騰緊急対策事業費	105,307	19,353	124,660	肥料高騰緊急対策事業 19,353

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
9 農業環境対策事業費	4,147	7,480	11,627	指定有害動植物発生予察事業 7,480
10 畜産経営体支援指導事業費	1,909	▲ 568	1,341	農業制度資金出えん金 ▲ 568
11 しまね和牛生産振興事業費	86,902	▲ 2,995	83,907	担い手技術習得体制整備 ▲ 300 候補雌牛保留対策 ▲ 2,400
12 畜産競争力強化対策事業費	1,000,000	▲ 959,423	40,577	家畜飼養管理施設等の整備 ▲ 959,423
13 種雄牛造成強化事業費	46,485	▲ 15,037	31,448	超優秀雌牛導入支援 ▲ 10,000 検定牛価格補償対策 ▲ 5,037
14 家畜保健衛生所管理運営費	30,239	▲ 557	29,682	嘱託職員人件費(会計年度任用職員) ▲ 557
15 家畜衛生対策事業費	9,899	▲ 2,118	7,781	家畜・畜産物認証制度指導体制構築支援 ▲ 748 農場バイオセキュリティの向上【地区推進事業】 ▲ 500
16 家畜伝染病予防事業費	74,537	▲ 1,820	72,717	家畜伝染病予防事業 ▲ 1,233 高原病性鳥インフルエンザ危機管理対策事業 ▲ 523
17 食肉安全供給検査体制確立事業費	5,217	▲ 594	4,623	検査関連資材 ▲ 594
18 畜産技術センター施設管理費	48,952	350	49,302	光熱水費 350
19 畜産技術センター研究費	183,421	7,985	191,406	研究費(政策推進:生産率向上) 1,500 研究費(政策推進:ゲノミック評価) 1,500 研究費(一般) 6,508

(5) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	133,113	▲ 99,881	33,232	[財源] 国 ▲100,000 県 119
1 一般職給与費	32,113	119	32,232	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	100,000	▲ 100,000	0	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ▲ 100,000

(6) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,665,665	▲ 36,603	5,629,062	[財源]国 93,038 分・負 27,339 県債 45,400 その他 ▲179,423 県 ▲22,957
1 一般職給与費	568,837	▲ 188	568,649	一般職員 85人
2 経営体育成基盤整備事業費	3,131,875	200	3,132,075	ほ場整備 23地区 実績による増
3 県営中山間地域総合整備事業費	558,840	3,997	562,837	ほ場整備、農道等 5地区 実績による増
4 県営農地環境整備事業費	3,100	▲ 1,840	1,260	ほ場整備 1地区 実績による減
5 受託事業費	42,000	▲ 42,000	0	ほ場整備における町道拡幅工事受託 県事業の実施計画の変更による減
6 農業集落排水事業費	197,650	514	198,164	農業集落排水施設に係る調査・事業計画 策定、施設補修・更新 16地区 実績による増
7 農地集団化促進事業費	162,624	▲ 137,049	25,575	ほ場整備換地清算金 実績による減
8 造成施設等管理事業費	24,154	10,495	34,649	土地改良施設維持管理 実績による増
9 中山間ふるさと水と土基金事業費	24,619	▲ 6,960	17,659	調査研究事業等 実績による減
10 県営農地耕作条件改善事業費	512,981	152,228	665,209	ほ場整備等 8地区 実施計画の変更による増
11 公共事業調査設計費	106,647	▲ 19,992	86,655	ほ場整備等に係る実施計画策定 実績による減
12 団体営農地耕作条件改善事業費	256,620	1,960	258,580	ほ場整備、農業用排水等 18地区 実績による増
13 県単農地集積促進事業費	19,353	2,129	21,482	農家負担金軽減 実績による増
14 その他事業費	12,715	▲ 97	12,618	土地改良事業認可等調査費外5 実績による減

(7) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	12,266,515	▲ 2,636,542	9,629,973	[財源] 国 ▲2,340,199 分・負 ▲40,229 その他 ▲26,457 県債 ▲265,900 県 36,243
1 一般職給与費	430,183	▲ 428	429,755	一般職員 61人
2 直轄土地改良事業負担金	357,000	▲ 98,132	258,868	国営事業負担金 2地区 国事業の実実施計画の変更による減
3 県営農地耕作条件改善事業費	270,100	▲ 78,000	192,100	農業水利施設整備 1地区 実施計画の変更による減
4 基幹農道整備事業費	588,900	43,900	632,800	農道整備 4地区 実績による増
5 一般農道整備事業費	504,400	41,000	545,400	農道整備 4地区 実績による増
6 農道保全対策事業費	870,300	▲ 61,400	808,900	既設農道保全対策 12地区 実績による減
7 ふるさと農道整備事業費	115,200	4,200	119,400	農道整備及び既設農道保全対策 2地区 実績による増
8 国営造成施設管理事業費	131,934	7,925	139,859	国営造成施設の管理費補助 実績による増
9 国営事業完了地区等対策推進事業費	15,504	▲ 4,758	10,746	国営干拓の利用促進・維持管理等経費 補助 実績による減
10 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	▲ 517	109,483	邑智西部事業負担金 実績による減
11 県単農地有効利用支援整備事業費	7,500	▲ 455	7,045	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の 簡易整備 実績による減
12 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	▲ 5,100	0	県営造成施設等基幹農業水利施設にお ける更新等の整備・調査 実績による減
13 県単基幹水利施設緊急整備事業費	17,600	▲ 4,500	13,100	県営造成施設等農業水利施設における 故障等に係る緊急修繕 実績による減
14 団体営農業基盤整備促進事業費	20,370	291	20,661	農業水利施設整備等 2地区 実績による増
15 国営土地改良事業調査費	62,000	▲ 28,900	33,100	国営事業換地業務の受託費 実施計画の変更による減
16 県営水利施設等保全高度化事業費	870,722	200	870,922	農業水利施設整備 7地区 実績による増
17 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	18,750	▲ 18,750	0	農業水利施設等における故障等突発事 故に係る復旧事業(国庫補助) 実績による減
18 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	191,200	▲ 77,582	113,618	農業水利施設整備等 5地区 実施計画の変更による減
19 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	490,657	16,385	507,042	農業水利施設整備、ため池廃止等 71地区 実績による増
20 地すべり対策事業費	1,141,377	▲ 14,386	1,126,991	農地地すべり対策 31地区 実績による減
21 県営ため池等整備事業費	1,143,607	▲ 10,500	1,133,107	ため池整備 19地区 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
22 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	▲ 200,000	0	県管理の農業用施設災害復旧(国庫補助) 実績による減
23 団体営ため池等整備事業費	24,000	196	24,196	防災重点農業用ため池の廃止事業 1地区 実績による増
24 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	13,000	1,630	14,630	農村生活環境施設(農村公園等)の災害 復旧 実績による増
25 団体営農業用施設災害関連事業費	5,000	▲ 3,955	1,045	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う 施設改良等の関連事業 実績による減
26 農地地すべり防止施設長寿命化事業費	22,500	100	22,600	既設農地地すべり防止施設長寿命化対 策 5管内 実績による増
27 農地防災施設長寿命化事業費	40,300	1,100	41,400	農地防災ダム長寿命化対策等 堆砂撤去、管理施設更新等 実績による増
28 県単県営地すべり事業費	136,200	40,100	176,300	農地地すべり対策 6管内 実績による増
29 災害関連公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費 実績による減
30 公共事業調査設計費	6,500	▲ 1,500	5,000	ため池整備事業に係る実施計画策定 5地区 実績による減
31 県単ため池安全確保事業費	25,000	▲ 2,000	23,000	国庫補助の対象とならないため池整備、 ため池の保全管理支援業務 実績による減
32 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策 事業費	24,000	▲ 24,000	0	県が管理する農地海岸への漂着流木処 理費(国庫補助) 実績による減
33 過年耕地災害復旧費	1,724,800	▲ 777,475	947,325	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧 等(国庫補助) 実施計画の変更による減
34 現年耕地災害復旧費	1,480,000	▲ 1,341,015	138,985	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧 (国庫補助) 実績による減
35 受託事業費	30,141	▲ 21,216	8,925	用排水施設整備事業等に係る市町村か らの受託費 実施計画の変更による減
36 災害復旧公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費 実績による減
37 その他事業費	30,464	1,000	31,464	防災ダム管理・保守費外3 実績による増

(8) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,777,182	▲ 873,742	4,903,440	[財源] 国 ▲683,386 使・手 ▲67 分・負 3,000 その他 ▲71,722 県 ▲121,567
1 一般職給与費	576,948	▲ 1,799	575,149	一般職員 79人
2 森林林業体験活動推進事業費	134,367	223	134,590	ふるさと森林公園整備費(施設等維持管理費) 223
3 林業・木材産業制度資金融資事業費	103,456	▲ 60,634	42,822	木材産業等高度化推進資金融資 ▲10,017 林業経営等緊急対応資金 ▲50,000
4 林業公社支援事業費	874,303	▲ 17,478	856,825	間接事業費貸付金 ▲17,478
5 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,068	▲ 119	16,949	
6 中山間地域研究センター研究費	50,400	▲ 5,495	44,905	試験研究費 ▲5,495
7 水と緑の森づくり事業費	389,591	3,757	393,348	県民参加・生活環境を守る森づくり ▲18,889 森と木を未来につなぐ森づくり 12,268 水と緑の森づくり基金積立金 11,290
8 国庫支出金返還金	133,487	▲ 2,421	131,066	緑の青年就業準備給付金返還金 ▲2,421
9 林業普及指導事業費	55,908	▲ 743	55,165	普及指導資質向上事業 ▲610
10 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	950,979	▲ 46,174	904,805	原木生産低コスト化対策事業 ▲12,811 合板向け原木の一時的な供給先転換支援事業 ▲33,363
11 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	265,402	▲ 30,028	235,374	緑の青年就業準備給付金 ▲19,067 意欲と能力のある林業経営者育成強化 対策事業 ▲8,500
12 林業・木材産業成長産業化対策事業費	1,148,350	▲ 693,028	455,322	持続的的林業確立対策事業 ▲492,171 木材産業等競争力強化対策事業 ▲197,707
13 県産木材利用促進事業費	94,700	▲ 7,510	87,190	県産木材建築利用促進事業 ▲7,510
14 製材力強化事業費	440,101	▲ 10,169	429,932	製材工場の新設や既存工場の規模拡大 支援 ▲8,169 製材工場の施設改良等機能強化 ▲1,000
15 県行造林事業費	2,220	▲ 1,472	748	保育事業費 ▲800 管理事務費 ▲475
16 その他事業費	29,816	▲ 652	29,164	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	314,932	39,684	354,616	【財源】 その他 39,684
1 林業改善資金貸付事務費	489	▲ 290	199	県事務費 ▲173 事務委託費 ▲117
2 林業就業促進資金貸付事務費	1,577	▲ 816	761	総務費 ▲16 滞納者対策助成金 ▲800
3 林業就業促進資金予備費	43,154	40,790	83,944	予備費 40,790

中海水中貯木場特別会計	17,068	▲ 119	16,949	【財源】 その他 ▲119
1 貯木場管理運営費	2,944	▲ 119	2,825	水質・底質調査費 ▲83 管理運営費 ▲36

特別会計合計	332,000	39,565	371,565	【財源】 その他 39,565
--------	---------	--------	---------	-----------------

(9) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,286,335	▲ 1,911,378	7,374,957	【財源】 国 ▲1,400,458 分・負 ▲4,346 県債 ▲451,200 その他 ▲16,572 県 ▲38,802
1 一般職給与費	489,440	150	489,590	一般職員 74人
2 森林計画樹立事業費	64,302	▲ 59,906	4,396	地域森林計画の編成費 ▲59,906
3 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,001	▲ 4,346	655	中山間地域等活性化基金積立金 ▲4,346
4 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	▲ 29,117	18,684	森林整備地域活動支援交付金事業 ▲29,117
5 森林病虫害等防除事業費	23,536	▲ 4,702	18,834	松くい虫防除事業 ▲4,450 防除推進事務費 ▲252
6 造林事業費	618,499	20	618,519	植林、保育等の森林整備支援 実績による増
7 災害関連緊急治山等事業費	750,000	▲ 521,730	228,270	山地災害等の緊急復旧整備 令和4年度災害が対象 実績による減
8 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	▲ 45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地災害復 旧の補助 実績による減
9 県単治山自然災害防止事業費	546,600	▲ 110,500	436,100	治山施設周辺の災害防止施設整備 令和3年災(15箇所)、令和4年度災害 が対象 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
10 治山災害関連施行地管理事業費	392,000	▲ 54,300	337,700	治山施設の機能回復 令和3年災(27箇所)、令和4年度災害 が対象 実績による減
11 県単林地崩壊防止事業費	366,100	▲ 101,900	264,200	市町村が実施する人家周辺林地災害復 旧の補助 令和3年災(46箇所)、令和4年度災害 が対象 実績による減
12 保安林整備管理事業費	32,297	▲ 1,147	31,150	保安林の解除事務 20 保安林の管理経費 ▲1,167
13 治山緊急浚渫事業費	90,400	100	90,500	治山施設堆積土砂の撤去 治山施設施行地管理事業(浚渫分)5箇 所 実施設計に伴う事業費の増
14 過年林道災害復旧費	815,000	▲ 550,000	265,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
15 現年林道災害復旧費	457,000	▲ 427,000	30,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
16 災害復旧公共事業調査費	2,000	▲ 2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費 実績による減

(10) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,889,762	99,828	4,989,590	[財源] 国 43,224 使・手 ▲2,075 分・寄 ▲10,000 その他 ▲15,697 県債 76,000 県 8,376
1 特別職給与費	6,108	▲ 2,090	4,018	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	786,364	204	786,568	一般職員 110人
3 大型魚礁設置事業費	360,962	▲ 542	360,420	水産資源の生産力の向上及び豊かな生 態系の維持・回復を図るため、漁場の整 備と水域の環境保全対策を実施 ・出雲・石見地区(小伊津) 魚礁 ・島前・島後地区(中村) 魚礁 関連事務費の減 ▲542
4 漁業秩序維持管理費	163,324	▲ 4,471	158,853	定期検査整備費(法定分) ▲1,130 定期整備費(ドック) ▲1,773
5 水産技術センター管理運営費	52,914	▲ 4,959	47,955	会計年度任用職員人件費 ▲5,267
6 船舶保全費	25,437	18,264	43,701	調査船「島根丸」の故障修繕費 18,634
7 宍道湖自然館管理運営費	131,348	990	132,338	宍道湖自然館施設修繕更新費 1,016
8 県単漁港補修費	28,000	0	28,000	国庫補助の対象とならない漁港施設の補 修
9 漁港管理費	48,078	▲ 1,839	46,239	漁港区域内照明灯・標識灯管理費 ▲608 会計年度任用職員人件費 ▲764
10 広域漁港整備事業費	188,450	38,004	226,454	安全・安心な水産物の安定供給と国民の ニーズに対応した衛生管理の高度化等 を図るための施設整備等 ・浜田漁港 岸壁改良 実施計画の変更による増 38,004

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
11 離島広域漁港整備事業費	135,575	▲ 197	135,378	漁場等の密接に関連する漁港の一体的な整備により、水産分の安定供給体制の構築を図る ・浦郷漁港 岸壁耐震化、防波堤設計 関連事務費の減 ▲197
12 地域水産物供給基盤整備事業費	315,350	▲ 41,285	274,065	流通の拠点となる漁港の整備 ・和江漁港 防波堤新設 実施計画の変更による減 ▲41,285
13 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁村地域整備交付金)	71,750	▲ 30,850	40,900	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図る ・小伊津漁港 防波堤改良 実施計画の変更による減 ▲30,850
14 離島地域水産物供給基盤整備事業費	194,719	▲ 475	194,244	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図る ・加茂漁港 臨港道路整備 関連事務費の減 ▲475
15 漁港海岸保全事業費	169,125	45,600	214,725	高潮、波浪に対する海岸保全施設の新設・改良、老朽化対策、海浜利用が増進される機能の整備を図る ・大社漁港海岸 海岸環境(飛砂対策) 実施計画の変更による増 45,000
16 県単漁港改良事業費	235,150	▲ 16,840	218,310	国庫補助の対象とならない漁港施設の新設、改良 ・宇龍(日御碕) 防波堤護岸改良 実施計画の変更による減 ▲16,840
17 漁港整備受託事業費	23,100	▲ 16,100	7,000	漁港整備工事受託 ・大社漁港海岸受託費(出雲市) 実施計画の変更による減 ▲16,100
18 漁港整備交付金事業費	135,300	▲ 20	135,280	港湾と漁港において、共通課題に対応するため、連携事業を実施し港湾・漁港の高度利用を推進する ・油井漁港 防波堤改良 関連事務費の減 ▲20
19 漁港施設災害関連事業費	89,000	34,999	123,999	県管理漁港海岸等における補助災害関連事業(流木災、埋塞等) 災害による対象事業費の増 34,999
20 水産物供給基盤機能保全事業費	366,009	▲ 576	365,433	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・浜田漁港 漁港浄化施設長寿命化対策 ・大社漁港 航路浚渫 関連事務費の減 ▲576
21 離島水産物供給基盤機能保全事業費	651,614	▲ 1,822	649,792	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・西郷漁港 岸壁長寿命化対策 関連事務費の減 ▲1,822
22 漁港施設機能強化事業費	55,050	▲ 10	55,040	高潮・波浪対策として施設の嵩上げ改良、地震・津波に対応した施設の機能強化を行う ・野波漁港 防波堤改良 関連事務費の減 ▲10
23 災害関連公共事業調査費	2,000	2,000	4,000	災害関連事業実施に係る調査費 災害による対象事業費の増 2,000
24 県単漁港施設災害関連事業費	20,000	55,283	75,283	県管理漁港海岸等における県単災害関連事業(流木災、埋塞等) 災害による対象事業費の増 55,283
25 水産振興対策事業費	54,393	▲ 1,491	52,902	浜田市が実施する、浜田漁港高度衛生管理型荷捌き施設整備への補助 実績による減 ▲1,491
26 漁港機能増進事業費	31,500	▲ 2,500	29,000	漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る ・小浜漁港 物揚場補修 実施計画の変更による減 ▲2,500

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
27 漁村整備事業費	46,905	▲ 2,071	44,834	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・御津地区 漁集終末処理場補修実施計画の変更による減 ▲2,071
28 離島漁村整備事業費	211,422	7,704	219,126	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・中村地区 漁集終末処理場整備実施計画の変更による減 7,704
29 海岸メンテナンス事業費	14,278	▲ 37	14,241	海岸保全施設の老朽化対策工事 ・浜田漁港海岸 護岸修繕 関連事務費の減 ▲37
30 離島海岸メンテナンス事業費	18,592	▲ 35	18,557	海岸保全施設の老朽化対策工事 ・西郷漁港海岸 護岸修繕 関連事務費の減 ▲35
31 農林水産施設災害復旧費	54,570	▲ 4,204	50,366	実績による減 ▲4,204
32 県単漁港災害復旧費	4,000	25,349	29,349	国庫補助の対象とならない漁港施設の災害復旧 災害による対象事業費の増 25,349
33 災害復旧公共事業調査費	4,000	3,967	7,967	災害復旧事業実施に係る調査費 災害による対象事業費の増 3,967
34 その他事業費	10,470	▲ 122	10,348	水産業管理諸費外1

(11) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,929,635	▲ 1,132,372	797,263	[財源] 国 ▲16,495 その他 ▲1,056,590 県 ▲59,287
1 一般職給与費	101,496	271	101,767	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	140,545	▲ 531	140,014	離島漁業再生支援推進事業費 ▲531
3 漁業経営構造改善推進事業費	14,700	▲ 14,700	0	水産業強化支援事業 ▲14,700
4 水産物衛生・安全対策事業費	3,720	▲ 846	2,874	魚病対策事業 ▲765
5 漁獲管理事業費	34,643	▲ 14,161	20,482	試験研究費 ▲3,036 試験調査費 ▲3,265 会計年度任用職員人件費 ▲3,299
6 水産多面的機能発揮対策事業費	4,480	▲ 917	3,563	水産多面的機能発揮対策事業 ▲715
7 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	30,000	▲ 6,000	24,000	水産業競争力強化漁船導入促進事業 (構造改革推進) ▲6,000
8 水産業普及活動強化事業費	4,436	▲ 696	3,740	普及活動一般事務費 ▲416
9 しまねの漁業担い手づくり事業費	207,973	▲ 28,833	179,140	沿岸漁業就業型技術習得研修 ▲17,770 沿岸漁業スタートアップ事業 ▲4,902
10 地魚消費拡大対策事業費	4,800	▲ 2,481	2,319	地魚消費拡大対策事業 ▲2,481

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
11 企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業費	20,000	▲ 20,000	0	企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業 ▲20,000
12 漁業経営発展支援事業費	1,967	▲ 716	1,251	沿岸漁業経営発展支援資金利子補給金 ▲577
13 水産業融資対策事業費	1,089,460	▲ 1,039,398	50,062	漁業活性化資金 ▲33,300 長期漁船建造資金 ▲150,000 基幹漁業経営安定化資金 ▲250,000 経営等緊急対応資金 ▲588,600
14 栽培漁業センター管理運営委託事業費	177,286	5,388	182,674	種苗生産事業費 4,539
15 水産技術センター受託研究費	28,003	▲ 8,097	19,906	日本海周辺クロマグロ調査事業試験研究費 ▲4,086 環境DNAを用いた内水面漁業資源量の解明と増殖策の創生事業試験研究費 ▲3,115
16 水産技術センター基礎的試験研究費	23,833	▲ 400	23,433	沿岸有用水産生物の増養殖技術開発に係る会計年度任用職員人件費 ▲246
17 水産技術センター課題解決試験研究費	16,007	▲ 240	15,767	磯根資源の増殖技術の開発に係る会計年度任用職員人件費 ▲195
18 その他事業費	7,698	▲ 15	7,683	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	34,826	▲ 2,864	31,962	[財源] その他 ▲2,864
1 貸付事務費	10,984	▲ 15	10,969	事務委託費 ▲15
2 予備費	18,400	▲ 2,849	15,551	予備費 ▲2,849

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円)

課名	繰越限度額	11月補正	2月補正 (2/13提案分)	2月補正 (2/27追加提案分)	件数	繰越理由					
						補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	23,091,016	7,824,864	2,953,389	12,312,763	642	136	74	67	61	281	23
農業経営課	264,764	0	0	264,764	38	0	0	37	0	0	1
産地支援課	791,898	218,495	100,000	473,403	3	1	0	0	0	0	2
農畜産課	978,096	90,000	213,308	674,788	7	5	0	1	0	0	1
農村整備課	3,886,781	1,681,507	0	2,205,274	70	16	3	4	10	34	3
農地整備課	7,390,581	1,888,875	1,719,852	3,781,854	199	50	13	11	4	113	8
林業課	1,802,818	190,050	360,312	1,252,456	33	3	0	4	0	22	4
森林整備課	5,541,737	2,532,456	108,030	2,901,251	237	51	57	10	44	75	0
水産課	2,300,341	1,173,481	411,887	714,973	51	10	1	0	3	37	0
沿岸漁業振興課	134,000	50,000	40,000	44,000	4	0	0	0	0	0	4

債務負担行為

(変更分)

※議案その六 P30

浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業費ほか1件

地方債

(変更分)

※議案その六 P32~33

県有施設災害復旧債ほか15件

令和3年 農業産出額及び生産農業所得について

1. 令和3年農業産出額及び生産農業所得の公表結果(令和4年12月27日公表)

	農業産出額	生産農業所得
島根県	611億円(前年比1.5%減、全国40位)	245億円(前年比1.6%減、全国39位)
全国	88,384億円(前年比1.1%減)	33,479億円(前年比0.1%増)

目標：産出額100億円増(基準：H28年629億円)

2. 5年間の推移

〈島根県〉

単位：億円

年	産出額	米	野菜	畜産	その他	生産農業所得
H29	613	196	103	244	70	273
H30	612	204	99	242	67	256
R元	612	193	94	252	73	243
R2	620	189	101	253	77	249
R3	611	164	99	270	78	245
増減比(対R2)	98.5%	86.8%	98.0%	106.7%	101.3%	98.4%

〈全国〉

単位：億円

年	産出額	米	野菜	畜産	その他	生産農業所得
H29	92,742	17,357	24,508	32,522	18,355	37,616
H30	90,558	17,416	23,212	32,129	17,801	34,873
R元	88,938	17,426	21,515	32,107	17,890	33,215
R2	89,370	16,431	22,520	32,372	18,047	33,434
R3	88,384	13,699	21,467	34,048	19,170	33,479
増減比(対R2)	98.9%	83.4%	95.3%	105.2%	106.2%	100.1%

3. 参考

- ・令和3年農業産出額は前年から9億円減の611億円(前年対比1.5%減)。
- ・全国の農業産出額は前年対比1.1%減の8兆8,384億円。
- ・農業産出額の全国順位は40位で維持、生産農業所得は38位から39位に下降。
- ・全国で農業産出額が増加したのは21道府県、減少したのは島根県を含む26都府県。
- ・米は全国的に、作付面積の削減により生産量が減少し、民間在庫量が高い水準で推移したことから、主食用米の取引価格も低下したこと等により産出額が減少。

【米】25億円減…生産量は横ばいだが、取引価格が低下したため産出額が減少。

【野菜】2億円減…気象の影響等により出荷量は増加したものの価格が低下し、産出額が減少。

(水田園芸品目のアスパラガス、白ネギ、ミニトマト等は生産拡大等により増加。→2億円増)

【畜産】17億円増

- 肉用牛：子牛の生産頭数の増加や、子牛・枝肉価格がともに上昇したことで大幅に増加。→13億円増
- 乳用牛：生乳の生産量が増えたため増加。→4億円増
- 豚：生産頭数は増えたが、枝肉価格が低下したため減少。→1億円減
- 鶏：生産量は横ばいであったが、卵価及び鶏肉価格が上昇したため増加。→2億円増

令和3年度 島根県農林水産基本計画重点推進事項の効果額

		令和元年度の実績	令和3年度の実績	R3-R1効果額 (億円) (*1)	令和6年度末の目標
ものづくり	水田園芸の推進	水田園芸面積 128ha	" 220ha	2.8	6品目各産出額 10億円 (目標達成に必要な水田園芸面積781ha)
	有機農業の拡大	有機JAS認証ほ場 155ha (県内農地の0.42%)	" 182ha (" 0.5%)	3.0	有機JAS認証ほ場 370ha (=県内農地の1%)
	美味しまね認証を核としたGAPの推進	担い手に占める取得割合 3.6% (109経営体)	担い手に占める取得割合 18% (344経営体)	—	担い手に占める取得割合 50% (目標達成に必要な経営体数 880)
	肉用牛生産の拡大	和牛子牛生産頭数 7,522頭	" 8,004頭	8.0	和牛子牛生産頭数 9,300頭
	持続可能な米づくりの確立	担い手への農地集積 37%	" 42%	—	主食用米の生産面積50%を担い手に集積 担い手の2/3が生産コスト9,600円/60kg(導入経営体数 349経営体)
(新たな取組)		低コスト技術導入数 223技術 (草刈33、密苗49、多収米30、ドローン93、GPS・自動操舵18)			
ひとづくり	新規自営就農者の確保	自営新規就農者 47人 認定新規就農者 33人	" 55人 " 44人	(*2) 8.0	認定新規就農者 年60人以上
	中核的な担い手の育成	(新たな取組)	経営発展のロードマップ作成経営体 215経営体	多角化分は水田園芸でカウント	販売額1千万円以上の経営体が1,000経営体 (400経営体増加)となり、6割が法人化
	集落営農組織の経営改善	経営多角化 44% 法人化 12組織 広域連携組織 3組織	" 53% (15組織が水田園芸を中心とした多角化の取組を開始) " 6組織 " 0組織		経営多角化 60% 法人化 20組織/年 広域連携組織 5組織/年
	地域をけん引する経営体の増加	(新たな取組)	参入 1経営体 (2社が本格参入を検討中)		0
	将来性のある産地の拡大	(新たな取組)	新規就農者 18人 (モデル産地 12産地)	1.1	産地創生事業で新規就農者を60人確保
合 計				22.9	

【参考】R2効果額 13.2

* 1) 令和3年度効果額は、R3-R1で算出

単年度の効果額は、「ものづくり」は生産量×単価で算出、「ひとづくり」は販売額で算出

* 2) ロードマップ作成者等2.7億円、畜産(肉用牛除く)5.3億円

「美味しまね認証」の推進について

1. 美味しまね認証指導対象者数及び認証取得者数（新規就農者）

（単位：人）

認証取得期限	対象者数	取得済	令和5年3月 取得見込	令和5年7月 取得見込
令和3年度末	119	115	3	1
令和4年度末	20	8	12	0

2. 美味しまね認証（美味しまねゴールド）の取得状況（全体）

（単位：経営体数）

年度	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末見込
認証経営体数	109	155	344	533

3. 新規就農者のGAP取得に関する意識

令和3年度にGAPを取得した新規就農者のうち75名の意見を農業部から聞き取り。

- ・「GAPの取得が大変だった」との意見は37名（49%）。
- ・「要件化に不満がある」との意見は10名（13%）。
- ・「販売上のメリットがない」との意見は10名（13%）。

4. 美味しまね認証製品の販路拡大

（1）考え方

- ①安全安心な農産物を求める消費者に向けて、GAPの価値を評価する小売事業者等との結びつきを強化し、販路の確保とその拡大、これらのための物流改善に取り組む。
- ②県民が県産農産物の良さを実感できるよう、小売店や学校給食等を通じた販売環境づくりや理解促進に取り組む。

(2) 県外の取組

①高質店と連携した売り場づくりとPR、物流改善
伊勢丹、日比谷しまね館、そごう広島

②国際水準GAP準拠第1号とされたことで新規開拓できた販路

○GAPの価値と品質の良さで販売する高質店

- ・ナショナル田園（東京都）
- ・ミートモリタ屋（大阪府）

○国際水準GAP農産物を求める大手企業（商談中）

- ・約600店舗展開する大手飲食チェーン
- ・約55万人の組合員を有する関西小売店
- ・約30店舗展開し、GAP農産物100%取り扱いを目指す会員制総合スーパー



※このような販路開拓が刺激となって、新たに産地全体で団体認証を取ろうという農業者の積極的な取組につながっている。

※水田園芸品目の安定した販路の確保にもつながり、生産拡大につなげていく。

(3) 県内の取組

①GAPサポーター企業（流通関係企業33）と連携した売り場づくりとPR
・美味しまね出前講座、売り場づくり支援、産地紹介等を実施。

②学校給食への食材利用拡大

- ・令和2年11月からしまね・ふるさと給食月間（6・11月）における美味しまね認証産品の利用促進、啓発活動を実施。

給食月間	実施校	品目数
R2.11	16市町村 265校	36
R4.11	19市町村 283校	69

③「美味しまねゴールド」フェアの開催

- ・3月1日～12日、県内20店舗で開催。
- ・フェアにあわせ、美味しまねゴールドの認知を高めるためのCM、TV番組、リーフレット、SNSにおけるキャンペーン企画等を集中的に実施。



第8次島根県栽培漁業基本計画の策定について

1. 国の基本方針

「沿岸漁場整備開発法」の規定により、国が定めた基本方針に基づき、県が基本計画を策定

第1 水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本的な指針及び指標

- (1) 漁獲管理との一体的な取組
- (2) 放流効果の検証に基づく対象種の重点化を踏まえた効果的な栽培漁業の推進
- (3) 地先種に係る継続的な実施体制の確立に向けた取組
- (4) 広域プランに基づく広域種の種苗放流の取組
- (5) 共同種苗生産体制の構築
- (6) 放流の効果の把握と生物多様性の保全への配慮
- (7) 栽培漁業に関する国民の理解の醸成と普及
- (8) 種苗放流と種苗の育成の場の整備との連携の推進
- (9) 東日本大震災からの復興
- (10) 主な栽培漁業対象種の漁獲動向の見通し

第2 水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に係る技術の開発に関する事項

- (1) 栽培漁業の推進のための技術開発の推進
- (2) 環境変化に適応した栽培漁業の実施等のための技術開発の推進
- (3) 技術の維持と継承
- (4) 栽培漁業技術の展開
- (5) 遺伝子組換え生物等の取扱い
- (6) 外来生物の導入
- (7) 機構の役割

第3 その他水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する重要事項

- (1) 関係機関の連携
- (2) 都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化
- (3) 基本方針の期間等

2. 市町村、漁業者等の意見

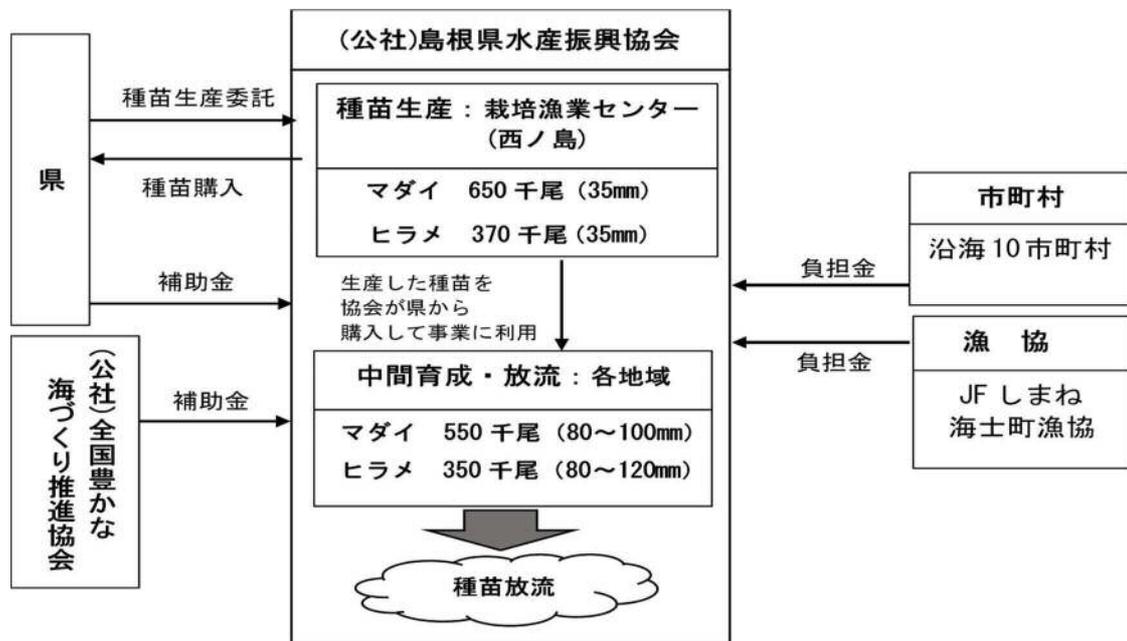
令和5年1月から2月にかけて、関係者（市町村、漁協）に聞き取り

⇒市町村6、漁協支所6

○主な意見等

- ・既存の事業スキーム、予算の中で放流事業を継続
- ・マダイ、ヒラメの放流は継続
- ・マダイ、ヒラメは、栽培漁業センターで一貫飼育し、適地への放流を要望
- ・新規として定着性が高く高単価の魚種（キジハタ、ナマコ等）の放流を要望

【参考1】栽培漁業のスキーム(第7次計画でのマダイ、ヒラメ)

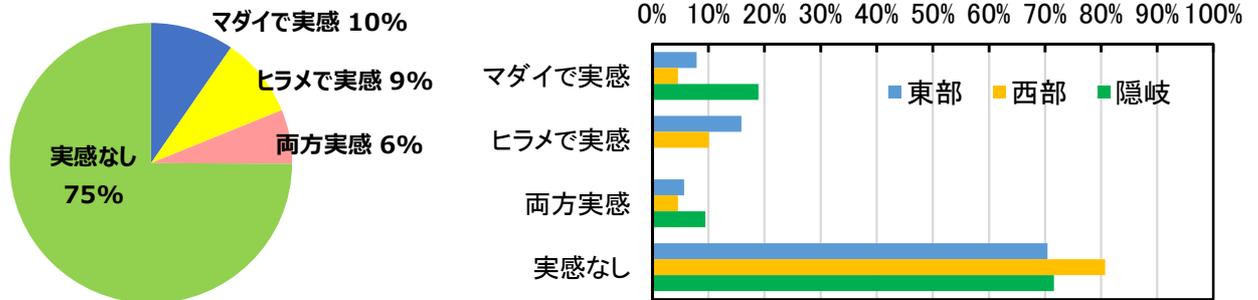


栽培漁業に関するアンケート調査結果の概要

実施時期：平成31年1～2月 対象者：漁業者及び島根県沿海10市町村職員
 回答率：86%（343名に配布、294名から回答）
 回答者の年齢構成：20代3名、30代18名、40代26名、50代42名、60代105名、70代以上99名、不明1名

(1) マダイ、ヒラメの放流の効果について

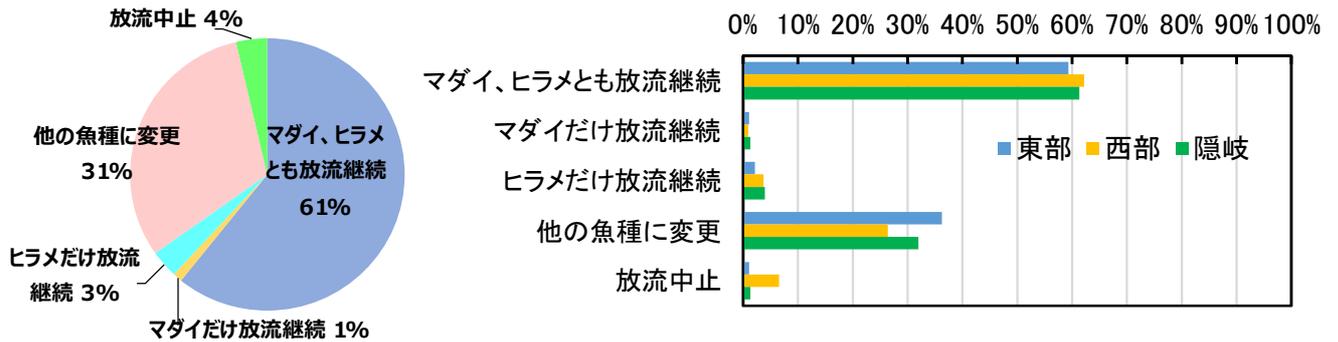
回答数：271名 うち東部88名、西部109名、隠岐74名



※マダイ放流地区：隠岐、東部、ヒラメ放流地区：東部、西部

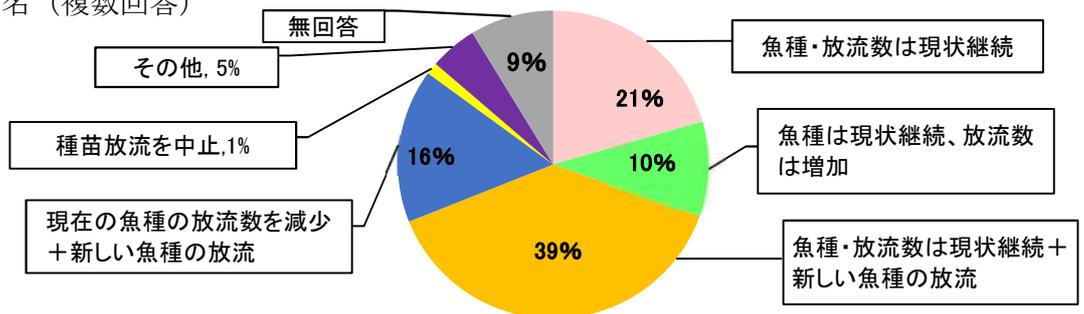
(2) マダイ、ヒラメの種苗放流に対する意見

回答数：272名 うち東部91名、西部106名、隠岐75名



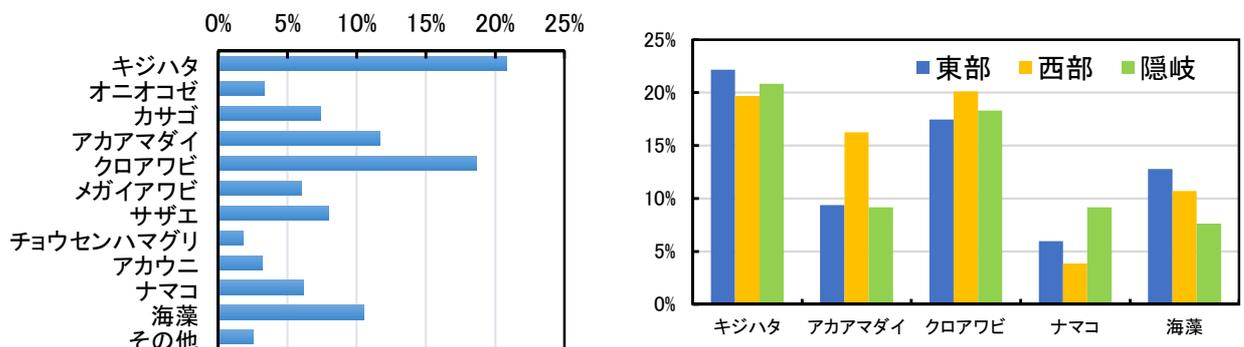
(3) 今後の種苗放流について

回答数：322名（複数回答）



(4) 新たな種苗放流対象種について

回答数：666名（複数回答） うち東部235名、西部234名、隠岐197名



第8次島根県栽培漁業基本計画の策定について

1. 目的

栽培漁業を効果的に推進するため、県が取り組む基本的な内容を規定（目標年度：R8）

2. 計画策定の根拠

「沿岸漁場整備開発法」（昭和49年法律第49号）第7条の二

概ね5年ごとに国が策定する基本方針に基づき、県が基本計画を策定する

3. 計画の方向性

○島根創生計画及び島根県農林水産基本計画に基づき、沿岸自営漁業者の確保及び所得向上に寄与するよう、栽培漁業に関する内容を定める。

○マダイ・ヒラメについては、育成の効率化を図るため直接放流へ転換。

○アンケート調査による漁業者要望が多く、かつ高い収益性が見込まれる3種（キジハタ・クエ・マナマコ）を対象種に追加。

（種苗の生産及び放流又はその育成を推進することが適当な水産動物の種類）

第7次計画（現行）	マダイ、ヒラメ、アカアマダイ、アワビ類
第8次計画（案）	マダイ、ヒラメ、アカアマダイ、アワビ類、 <u>キジハタ、クエ、マナマコ</u>

◆マダイ・ヒラメ

放流尾数とサイズ

	第7次計画：R3目標値			第8次計画（案）：R8目標値		
	尾数	サイズ	時期	尾数	サイズ	時期
マダイ	550千尾	100mm	9～10月	<u>500千尾</u>	<u>50mm</u>	<u>7～8月</u>
ヒラメ	350千尾	120mm	7～8月	<u>300千尾</u>	<u>50mm</u>	<u>4～5月</u>

◆キジハタ・クエ

- ▶ キジハタ及びクエはVNN（ウイルス性神経壊死症）の発症が懸念されるため、現時点では栽培漁業センターでの種苗生産は行わず、他県から購入した種苗を放流することとし、放流技術開発に取り組む。
- ▶ なお、種苗生産を行うためには防疫対策が必要であることから、第9次計画に向けて施設整備を検討。

◆マナマコ

- 県水産技術センターでマナマコの種苗生産技術や放流技術の開発等に取り組む。
- 今後、栽培漁業センターで種苗生産を実施することとし、第8次計画期間中に量産技術開発を目指す。そのために、栽培漁業センターの施設整備を検討。

3. スケジュール（案）

令和4年7月	第8次栽培漁業基本方針（国）公表 第8次栽培漁業基本計画素案作成
11月	海区漁業調整委員会・・・協議 議会への報告 計画（案）の確定
	 パブリックコメント実施 関係機関協議（海上保安部、港湾管理者等）
令和5年3月	海区漁業調整委員会・・・諮問、答申 第8次島根県栽培漁業基本計画 公示